

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月25日

【事業年度】 第128期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社中国銀行

【英訳名】 The Chugoku Bank, Limited

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 永島 旭

【本店の所在の場所】 岡山市北区丸の内1丁目15番20号

【電話番号】 岡山(086)223局3111番(代表)

【事務連絡者氏名】 総合企画部長 渡辺 俊二

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町3丁目4番4号
株式会社中国銀行東京事務所

【電話番号】 東京(03)3242局1318番

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 井上 誠

【縦覧に供する場所】 株式会社中国銀行福山支店
(広島県福山市紅葉町1番1号)

株式会社中国銀行高松支店
(香川県高松市紺屋町9番地6)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
		(自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日)	(自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日)	(自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日)	(自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日)	(自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日)
連結経常収益	百万円	122,739	135,010	154,403	158,855	157,010
うち連結信託報酬	百万円	3	3	2	10	44
連結経常利益	百万円	27,579	28,814	34,099	34,154	14,070
連結当期純利益	百万円	17,923	15,524	18,772	18,567	8,309
連結純資産額	百万円	350,169	383,655	421,130	377,558	347,039
連結総資産額	百万円	5,653,848	5,809,911	5,772,376	5,791,039	5,894,412
1株当たり純資産額	円	1,491.27	1,642.46	1,777.17	1,594.37	1,463.33
1株当たり当期純利益金額	円	75.86	66.00	80.60	79.97	35.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円					
自己資本比率	%			7.15	6.37	5.74
連結自己資本比率 (国際統一基準)	%	12.03	12.40	13.67	13.03	12.00
連結自己資本利益率	%	5.29	4.23	4.71	4.74	2.34
連結株価収益率	倍	17	27	19	17	35
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	162,374	13,179	224,410	9,194	59,989
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	157,671	18,524	220,062	15,338	66,545
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	4,184	3,681	3,803	4,371	4,116
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	80,545	71,535	63,387	83,585	72,928
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	3,309 [1,040]	3,251 [1,299]	3,242 [1,569]	3,383 [1,552]	3,442 [1,580]
信託財産額	百万円	4,530	3,616	3,371	3,485	15,419

- (注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
3 連結自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。
4 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
5 「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する

会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。1株当たり純資産額は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、平成18年度から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1)連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

- 6 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社です。
- 7 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第124期	第125期	第126期	第127期	第128期
決算年月		平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
経常収益	百万円	105,155	116,786	134,146	140,667	140,045
うち信託報酬	百万円	3	3	2	10	44
経常利益	百万円	25,878	26,606	31,109	32,318	11,821
当期純利益	百万円	17,785	14,984	18,491	17,857	7,331
資本金	百万円	15,149	15,149	15,149	15,149	15,149
発行済株式総数	千株	237,272	235,272	233,272	233,272	233,272
純資産額	百万円	349,075	382,016	411,176	366,544	334,575
総資産額	百万円	5,623,152	5,777,839	5,738,072	5,755,872	5,859,699
預金残高	百万円	4,709,080	4,773,087	4,841,488	4,892,761	5,051,599
貸出金残高	百万円	3,041,409	3,080,305	3,197,045	3,262,904	3,433,995
有価証券残高	百万円	2,311,033	2,363,971	2,199,341	2,052,105	2,052,543
1株当たり純資産額	円	1,486.08	1,634.17	1,767.54	1,581.80	1,446.78
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	円 (円)	8.00 (3.50)	10.00 (4.00)	13.00 (5.00)	14.00 (5.00)	14.00 (7.00)
1株当たり当期純利益金額	円	75.28	63.71	79.34	76.88	31.67
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円					
自己資本比率	%			7.16	6.36	5.70
単体自己資本比率 (国際統一基準)	%	11.75	12.13	13.48	12.79	11.57
自己資本利益率	%	5.27	4.09	4.66	4.59	2.09
株価収益率	倍	17	28	19	18	39
配当性向	%	10.62	15.69	16.38	18.21	44.20
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	2,874 〔851〕	2,831 〔1,106〕	2,887 〔1,363〕	3,016 〔1,360〕	3,100 〔1,383〕
信託財産額	百万円	4,530	3,616	3,371	3,485	15,419
信託勘定貸出金残高	百万円					
信託勘定有価証券残高	百万円	48	43	38	63	58

- (注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
2 第128期(平成21年3月)中間配当についての取締役会決議は平成20年11月14日に行いました。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
4 純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成19年3月から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
5 1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が改正されたことに伴い、平成19年3月から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。
6 「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、2「(1)財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
7 単体自己資本比率は、平成19年3月から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国際統一基準を採用しております。
なお、平成18年3月以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。
8 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2【沿革】

昭和5年12月10日	普通銀行業務認可 蔵銀第5114号による免許
昭和5年12月22日	第一合同銀行と山陽銀行を合併して中国銀行を設立(本店岡山市)
昭和6年3月29日	株式会社後月銀行の営業譲受
昭和6年10月1日	株式会社香川銀行の営業譲受
昭和7年12月27日	株式会社美作勝山銀行の営業譲受
昭和15年5月20日	株式会社中備銀行の営業譲受
昭和17年4月11日	株式会社安田銀行西大寺、井原両支店の営業譲受
昭和17年10月10日	株式会社三和銀行三石出張所の営業譲受
昭和18年7月26日	貯蓄銀行業務認可
昭和19年2月12日	株式会社岡山合同貯蓄銀行を合併
昭和20年6月1日	中国信託株式会社を合併
昭和32年4月27日	信託業務廃止
昭和32年5月28日	社債等登録機関の指定
昭和36年6月26日	外国為替業務取扱認可
昭和51年11月15日	オンラインシステム稼働
昭和54年7月2日	中銀保証株式会社設立(連結子会社)
昭和54年7月18日	担保附社債信託業務免許取得
昭和56年5月23日	中銀ビジネスサービス株式会社(現社名 株式会社CBS)設立(連結子会社)
昭和57年4月8日	中銀リース株式会社設立(連結子会社)
昭和58年1月31日	証券業務認可
昭和60年4月25日	中銀システム開発株式会社設立(連結子会社)
昭和60年5月31日	国債等の売買業務認可
昭和60年10月1日	大阪証券取引所市場第二部、広島証券取引所へ株式上場
昭和62年2月2日	中銀カード株式会社設立(連結子会社)
昭和62年9月1日	大阪証券取引所市場第一部へ指定替
昭和62年11月9日	中銀投資顧問株式会社(現社名 中銀アセットマネジメント株式会社)設立(連結子会社)
昭和62年12月1日	東京証券取引所市場第一部へ株式上場
平成元年10月2日	第1回無担保転換社債発行
平成2年10月1日	「株式会社中国銀行」に商号変更、C I導入
平成3年7月17日	中銀コンピュータサービス株式会社設立(連結子会社)
平成3年8月7日	岡山プリペイドカード株式会社設立(関連会社)
平成3年11月7日	ニューヨーク駐在員事務所を支店に昇格
平成5年10月29日	信託業務認可
平成6年3月1日	香港駐在員事務所を支店に昇格
平成12年9月13日	中銀事務センター株式会社設立(連結子会社)
平成14年4月1日	ニューヨーク支店廃止、ニューヨーク駐在員事務所開設
平成19年7月27日	中銀コンピュータサービス株式会社清算
平成19年9月12日	中銀システム開発株式会社清算

3 【事業の内容】

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行、子会社8社、関連会社2社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、証券投資顧問業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

(銀行業務)

当行の本店のほか国内支店、出張所、海外支店において、預金業務、貸出金業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、信託業務、各種代理業務、債務の保証(支払承諾)、公社債の引受、国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売、金融商品仲介業務、M & A 仲介等投資銀行業務などを業務展開しており、グループ業務の中核をなしております。

また、株式会社CBS、中銀事務センター株式会社、中銀保証株式会社、中銀カード株式会社の4社は、以上の銀行事務の受託・代理業務及び周辺業務を行っております。

(リース業務)

中銀リース株式会社では、当行及び子会社、関連会社をはじめ、県内外の企業へのリース事業を展開しております。

(証券投資顧問業務)

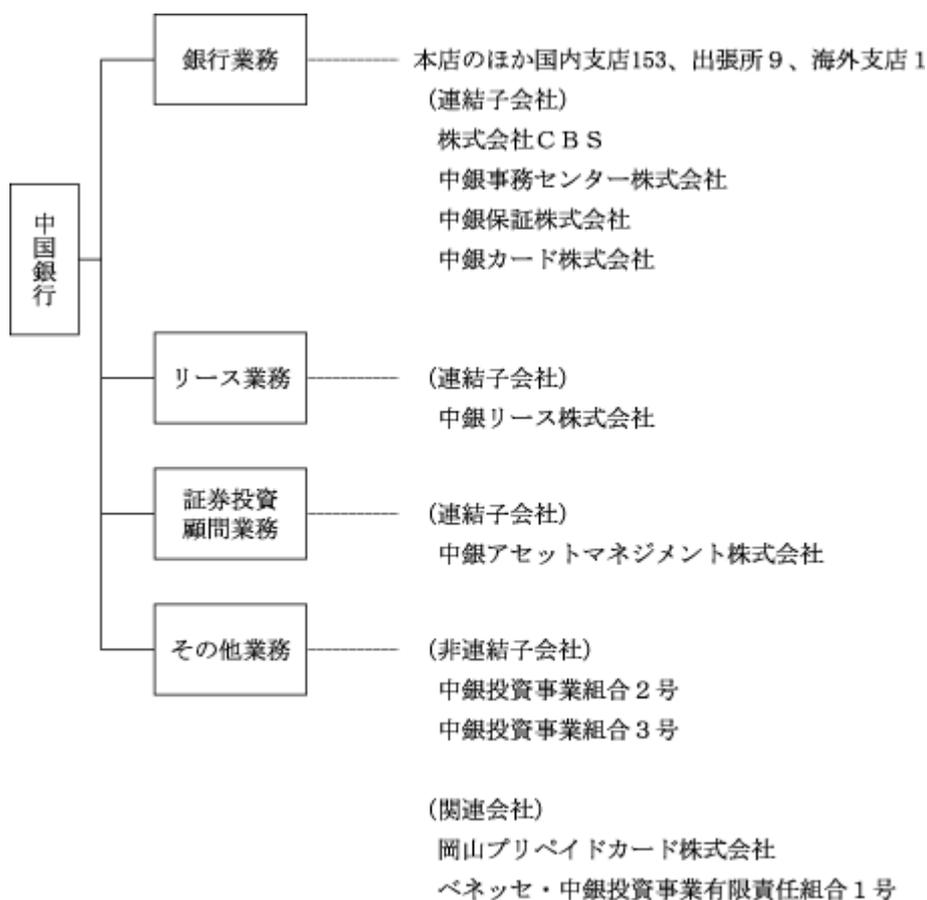
中銀アセットマネジメント株式会社では、投資顧問業務を行っております。

(その他)

岡山プリペイドカード株式会社はプリペイドカード業務を行っております。

中銀投資事業組合2号、中銀投資事業組合3号、ベネッセ・中銀投資事業有限責任組合1号は、ベンチャー投資業務を行っております。

以上の事項を事業系統図で示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有 割合(%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
株式会社 CBS	岡山市北区	10	銀行事務受 託業	100.0	3 (1)		ATM保守 管理・集 金業務を 受託	当行所有 の建物の 一部を使 用貸借	
中銀事務セ ンター 株式会社	岡山市北区	10	銀行事務受 託業・不動 産評価	100.0	3 (2)		銀行事務 を受託	当行所有 の建物及 び動産を 使用貸借	
中銀保証 株式会社	岡山市北区	50	信用保証業	75.0 (25.0)	2 (1)		保証契約		
中銀リース 株式会社	岡山市北区	50	リース業 金融業	47.5 (27.5) 〔22.5〕	2 (1)		リース契 約 金銭貸借 取引	当行所有 の建物及 び土地の 一部を賃 借	
中銀カード 株式会社	岡山市北区	50	クレジット カード業	80.0 (50.0)	2 (1)		保証契約 金銭貸借 取引	当行所有 の建物の 一部を賃 借	
中銀アセッ トマネジメ ント 株式会社	岡山市北区	120	証券投資 顧問業	79.2 (46.7)	3 (1)		投資顧問 契約		

(注) 1 特定子会社に該当するものではありません。

2 上記関係会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 中銀リース株式会社は、経常収益(連結会社相互間の内部経常収益を除く。)が連結経常収益の10%を超える連結子会社に該当しますが、事業の種類別セグメントの経常収益(セグメント間の内部経常収益を含む)の90%を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

4 「議決権の所有割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、〔 〕内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」による所有割合(外書き)であります。

5 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。

6 住所につきましては、平成21年4月1日の政令指定都市移行に伴う変更後の住所を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成21年3月31日現在

	銀行業	リース業	証券投資顧問業	合計
従業員数(人)	3,395 〔1,578〕	42 〔1〕	5 〔1〕	3,442 〔1,580〕

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員1,564人を含んでおりません。
2 嘱託及び臨時従業員数は、〔 〕内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
3 海外の現地採用者11名は、嘱託及び臨時従業員であり従業員数には含めておりません。

(2) 当行の従業員数

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3,100 〔1,383〕	37.2	15.2	6,903

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員1,362人を含んでおりません。
2 嘱託及び臨時従業員数は、〔 〕内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
3 海外の現地採用者11名は、嘱託及び臨時従業員であり従業員数には含めておりません。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5 当行には従業員組合は組織されておりません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

・業績

平成20年度の我が国経済は、米国のサブプライム問題に端を発する世界的な金融危機の深刻化に見舞われ、日経平均株価が今年3月にバブル崩壊後の最安値を更新するなど金融資本市場は大きく混乱しました。实体经济においてもかつてない程の規模で大幅かつ急速に景気悪化が広まり、世界規模での需要収縮が企業業績の悪化を招いております。それを裏付けるように、昨年10 - 12月期のGDPは輸出の不振などから年率換算で2桁を超えるマイナス成長を記録し、今年の1 - 3月期も大幅なマイナス成長となりました。日銀短観においても大企業製造業の景況感が過去最低となるとともに悪化幅も過去最大となるなど、「戦後最悪の景気後退」とも言うべき経済状況となっており、企業倒産も顕著に増加しています。

当地についても同様で、自動車、鉄鋼、電気機械を中心に輸出が大幅に減少しており、個人消費をはじめとする内需も一段と弱まっている中で、景況感が急速に悪化しました。

このような環境下、本年度を初年度とする期間3年の中期経営計画『誠実と変革』を策定し、4つの戦略目標「収益力の強化」「戦略遂行能力の構築」「ガバナンス態勢の高度化」「地域社会の持続的成長に向けた貢献」に注力してまいりました。

20年度における主な活動成果は次のとおりです。

経常収益は前年同期比18億45百万円（1.1%）減収の1,570億10百万円となりました。また、経常利益は、急激な市場環境の悪化を主因とした有価証券関係損益の悪化や予防的引当である一般貸倒引当金繰入の増加等により前年同期比200億84百万円（58.8%）減益の140億70百万円となりました。この結果、当期純利益は前年同期比102億58百万円（55.2%）減益の83億9百万円となりました。

償却・引当については、資産の健全性の維持・向上を図るため従来から厳正な資産査定により実施致しております。当連結会計年度は、予防的引当である一般貸倒引当金繰入額は前年同期比52億円増加の61億円、個別貸倒引当金繰入額は前年同期比9億円減少の71億円となりました。その結果、不良債権売却損等を含めた与信費用合計では、前年同期比42億円増加の140億円となりました。

リスク管理債権額（貸出金ベース）につきましては、直接償却や債権売却によるオフバランス化の実施並びに金融検査マニュアル改訂による貸出条件緩和債権の基準の緩和などから、前年同期比99億円減少し、3月末残高は1,077億円になりました。

この結果、リスク管理債権比率（貸出金残高に占める比率）は3.15%となり、平成20年3月末比0.47%の減少となりました。

なお、当行は部分直接償却を実施しておりませんが、仮に部分直接償却を実施した場合の単体リスク管理債権比率は2.40%となり、平成20年3月末比0.52%減少となります。

また、再生法債権（単体・総与信ベース）では、前年同期比100億円減少し、3月末残高は1,060億円になり、総与信比率では0.45%減少し3.04%となりました。部分直接償却を実施した場合の再生法開示債権比率は0.51%減少の2.37%となります。

なお、事業の種類別セグメントでは、次のような結果となりました。

< 銀行業 >

事業性資金につきましては、積極的な営業を展開した結果、前年同期比903億円増加し、3月末残高は2兆2,578億円となりました。一方、個人ローンにつきましても、住宅ローンの積み上げに注力した結果、前年同期比328億円増加し、3月末残高は8,033億円となりました。以上を主因に貸出金全体の残高は、前年同期比1,724億円増加の3兆4,249億円となりました。

有価証券につきましては、世界的な金融資本市場の混乱の中、株型資産の圧縮など、ポートフォリオの再構築に取り組みました結果、前年同期比1億円増加し、3月末残高は2兆627億円となりました。

また、お客様の資金運用ニーズに積極的にお応えするため、預金に加え、譲渡性預金、公共債の保護預りや投資信託の窓口販売により預り資産の積み上げを図りました。

この結果、預金は前年同期比1,586億円増加し、3月末残高は5兆495億円、譲渡性預金は前年同期比91億円減少し1,112億円、投資信託は前年同期比705億円減少の2,183億円、公共債は前年同期比3億円減少の4,701億円となり、預り資産全体では前年同期比788億円増加し、3月末残高は

5兆8,493億円となりました。

なお、年金保険窓口販売の期中販売実績は357億円となり累計では2,376億円となりました。また、金融商品仲介業務による期中販売実績は453億円（株式79億円・外国債券374億円）となり、平成16年12月の取扱い開始以降の累計で1,667億円（株式299億円・外国債券1,368億円）となりました。

経常収益は前年同期比7億22百万円（0.5%）減収の1,425億10百万円、経常利益は有価証券関係損益の悪化並びに予防的引当の増加により前年同期比200億33百万円（60.4%）減益の131億25百万円となりました。

<リース業>

経常収益は前年同期比11億82百万円（7.2%）減収の150億71百万円、経常利益は、前年同期比35百万円（3.6%）減益の9億30百万円となりました。

<証券投資顧問業>

経常収益は前年同期比19百万円（16.6%）減収の95百万円、経常利益で前年同期比18百万円（45.0%）減益の22百万円となりました。

・キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前年同期比106億円減少し729億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べて預金の増加を主因として508億円増加し、599億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出の増加、有価証券の償還による収入の減少を主因に前年同期比818億円減少し、マイナス665億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出の減少等から2億円増加し、マイナス41億円となりました。

(1) 国内・海外別収支

資金運用収支：国内は前連結会計年度に比べ1,903百万円減の79,238百万円、海外は同139百万円増の318百万円、合計で同1,764百万円減の79,556百万円となりました。

役務取引等収支：国内は前連結会計年度に比べ3,007百万円減の13,825百万円、海外は同2百万円増の8百万円、合計で同3,005百万円減の13,817百万円となりました。

その他業務収支：国内は前連結会計年度に比べ2,705百万円減の1,494百万円、海外は同9百万円増の401百万円、合計で同2,696百万円減の1,895百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	81,141	179		81,320
	当連結会計年度	79,238	318		79,556
うち資金運用収益	前連結会計年度	101,556	2,690	205	104,042
	当連結会計年度	98,232	1,212	322	99,122
うち資金調達費用	前連結会計年度	20,415	2,510	205	22,721
	当連結会計年度	18,993	893	322	19,565
信託報酬	前連結会計年度	10			10
	当連結会計年度	44			44
役務取引等収支	前連結会計年度	16,832	10		16,822
	当連結会計年度	13,825	8		13,817
うち役務取引等収益	前連結会計年度	20,588	2		20,591
	当連結会計年度	17,680	2		17,683
うち役務取引等費用	前連結会計年度	3,755	13		3,768
	当連結会計年度	3,855	10		3,865
その他業務収支	前連結会計年度	1,211	410		801
	当連結会計年度	1,494	401		1,895
うちその他業務収益	前連結会計年度	21,462	6		21,469
	当連結会計年度	25,637	105		25,742
うちその他業務費用	前連結会計年度	20,250	417		20,668
	当連結会計年度	27,131	506		27,638

- (注) 1 「国内」とは当行(海外店を除く)及び国内に本店を有する連結子会社(以下「国内連結子会社」という。)であります。
- 2 「海外」とは、当行の海外店であります。
- 3 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前連結会計年度88百万円、当連結会計年度74百万円)を控除して表示しております。
- 4 本支店勘定利息を相殺消去しております。

(2) 国内・海外別資金運用 / 調達状況

資金運用勘定：平均残高は合計で前連結会計年度に比べ155,938百万円増の5,560,275百万円となり、利息は国内で同3,324百万円減の98,232百万円、海外で同1,478百万円減の1,212百万円、合計で同4,920百万円減の99,122百万円となりました。

資金調達勘定：平均残高は合計で前連結会計年度に比べ135,934百万円増の5,277,384百万円となり、利息は国内で同1,422百万円減の18,993百万円、海外で同1,617百万円減の893百万円、合計で同3,156百万円減の19,565百万円となりました。

国内

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	5,359,118	101,556	1.89
	当連結会計年度	5,533,549	98,232	1.77
うち貸出金	前連結会計年度	3,149,108	63,189	2.00
	当連結会計年度	3,300,756	64,687	1.95
うち商品有価証券	前連結会計年度	3,732	32	0.86
	当連結会計年度	2,547	24	0.94
うち有価証券	前連結会計年度	2,031,277	34,556	1.70
	当連結会計年度	1,996,982	27,755	1.38
うちコールローン	前連結会計年度	71,099	1,050	1.47
	当連結会計年度	16,196	289	1.78
うち買現先勘定	前連結会計年度	8,249	46	0.56
	当連結会計年度	7,908	45	0.57
うち預け金	前連結会計年度	23,043	230	1.00
	当連結会計年度	130,253	4,224	3.24
資金調達勘定	前連結会計年度	5,096,478	20,415	0.40
	当連結会計年度	5,250,356	18,993	0.36
うち預金	前連結会計年度	4,767,274	13,266	0.27
	当連結会計年度	4,889,068	12,213	0.24
うち譲渡性預金	前連結会計年度	159,375	603	0.37
	当連結会計年度	174,706	677	0.38
うちコールマネー	前連結会計年度	62,386	2,611	4.18
	当連結会計年度	44,880	744	1.65
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	116,558	1,182	1.01
	当連結会計年度	141,715	1,197	0.84
うち借入金	前連結会計年度	22,059	188	0.85
	当連結会計年度	23,955	217	0.90

- (注) 1 当行の平均残高は、日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、国内連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
- 2 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
- 3 資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度33,898百万円、当連結会計年度 28,262百万円)及び利息(前連結会計年度88百万円、当連結会計年度74百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

海外

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	49,632	2,690	5.42
	当連結会計年度	39,562	1,212	3.06
うち貸出金	前連結会計年度	4,385	216	4.93
	当連結会計年度	4,575	125	2.74
うち商品有価証券	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち有価証券	前連結会計年度	45,037	2,467	5.47
	当連結会計年度	34,713	1,085	3.12
うちコールローン	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち買現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち預け金	前連結会計年度	138	5	4.30
	当連結会計年度	46	0	1.94
資金調達勘定	前連結会計年度	49,385	2,510	5.08
	当連結会計年度	39,865	893	2.24
うち預金	前連結会計年度	39,110	1,977	5.05
	当連結会計年度	22,705	484	2.13
うち譲渡性預金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコールマネー	前連結会計年度	5,861	313	5.35
	当連結会計年度	4,322	86	1.99
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち借入金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			

(注) 「海外」とは、当行の海外店であります。

合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	本支店勘定 の相殺 消去額 ()	合計	小計	本支店勘定 の相殺 消去額 ()	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	5,408,750	4,413	5,404,337	104,247	205	104,042	1.92
	当連結会計年度	5,573,112	12,837	5,560,275	99,444	322	99,122	1.78
うち貸出金	前連結会計年度	3,153,494		3,153,494	63,406		63,406	2.01
	当連結会計年度	3,305,331		3,305,331	64,813		64,813	1.96
うち商品有価証券	前連結会計年度	3,732		3,732	32		32	0.86
	当連結会計年度	2,547		2,547	24		24	0.94
うち有価証券	前連結会計年度	2,076,315		2,076,315	37,023		37,023	1.78
	当連結会計年度	2,031,695		2,031,695	28,840		28,840	1.41
うちコールローン	前連結会計年度	71,099		71,099	1,050		1,050	1.47
	当連結会計年度	16,196		16,196	289		289	1.78
うち買現先勘定	前連結会計年度	8,249		8,249	46		46	0.56
	当連結会計年度	7,908		7,908	45		45	0.57
うち預け金	前連結会計年度	23,181		23,181	236		236	1.02
	当連結会計年度	130,300		130,300	4,225		4,225	3.24
資金調達勘定	前連結会計年度	5,145,864	4,413	5,141,450	22,926	205	22,721	0.44
	当連結会計年度	5,290,221	12,837	5,277,384	19,887	322	19,565	0.37
うち預金	前連結会計年度	4,806,384		4,806,384	15,243		15,243	0.31
	当連結会計年度	4,911,773		4,911,773	12,698		12,698	0.25
うち譲渡性預金	前連結会計年度	159,375		159,375	603		603	0.37
	当連結会計年度	174,706		174,706	677		677	0.38
うちコールマネー	前連結会計年度	68,248		68,248	2,925		2,925	4.28
	当連結会計年度	49,203		49,203	830		830	1.68
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	116,558		116,558	1,182		1,182	1.01
	当連結会計年度	141,715		141,715	1,197		1,197	0.84
うち借入金	前連結会計年度	22,059		22,059	188		188	0.85
	当連結会計年度	23,955		23,955	217		217	0.90

(注) 資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度33,898百万円、当連結会計年度 28,262百万円)及び利息(前連結会計年度88百万円、当連結会計年度74百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

(3) 国内・海外別役務取引の状況

役務取引等収益：国内は前連結会計年度に比べ2,908百万円減の17,680百万円、海外は同横這いの2百万円、合計で同2,908百万円減の17,683百万円となりました。

役務取引等費用：国内は前連結会計年度に比べ100百万円増の3,855百万円、海外は同3百万円減の10百万円、合計で同97百万円増の3,865百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	20,588	2	20,591
	当連結会計年度	17,680	2	17,683
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	4,737		4,737
	当連結会計年度	4,570		4,570
うち為替業務	前連結会計年度	6,626	2	6,629
	当連結会計年度	6,416	2	6,418
うち証券関連業務	前連結会計年度	5,436		5,436
	当連結会計年度	3,072		3,072
うち代理業務	前連結会計年度	2,497		2,497
	当連結会計年度	2,321		2,321
うち保護預り・貸金庫業務	前連結会計年度	223		223
	当連結会計年度	216		216
うち保証業務	前連結会計年度	311	0	311
	当連結会計年度	252	0	253
役務取引等費用	前連結会計年度	3,755	13	3,768
	当連結会計年度	3,855	10	3,865
うち為替業務	前連結会計年度	997	1	998
	当連結会計年度	1,005	0	1,006

(注) 1 「国内」とは当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
2 「海外」とは、当行の海外店であります。

(4) 国内・海外別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	4,854,980	35,959	4,890,939
	当連結会計年度	5,025,904	23,689	5,049,594
うち流動性預金	前連結会計年度	2,758,981	1,180	2,760,162
	当連結会計年度	2,810,892	1,345	2,812,237
うち定期性預金	前連結会計年度	1,964,357	34,778	1,999,136
	当連結会計年度	2,091,967	22,344	2,114,312
うちその他	前連結会計年度	131,640		131,640
	当連結会計年度	123,045		123,045
譲渡性預金	前連結会計年度	120,315		120,315
	当連結会計年度	111,286		111,286
総合計	前連結会計年度	4,975,296	35,959	5,011,255
	当連結会計年度	5,137,190	23,689	5,160,880

- (注) 1 「国内」とは当行(海外店を除く)であります。
 2 「海外」とは、当行の海外店であります。
 3 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 4 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

[次へ](#)

(5) 国内・海外別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成20年3月31日		平成21年3月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	3,248,312	100.00	3,419,581	100.00
製造業	651,612	20.06	725,783	21.22
農業	422	0.01	1,204	0.04
林業	298	0.01	241	0.01
漁業	300	0.01	365	0.01
鉱業	10,421	0.32	1,991	0.06
建設業	153,093	4.71	159,371	4.66
電気・ガス・熱供給・水道業	38,808	1.19	44,018	1.29
情報通信業	27,131	0.84	31,268	0.91
運輸業	97,648	3.01	106,036	3.10
卸売・小売業	506,256	15.59	510,191	14.92
金融・保険業	204,294	6.29	105,429	3.08
不動産業	241,967	7.45	250,652	7.33
各種サービス業	266,115	8.19	351,989	10.29
地方公共団体	285,430	8.79	333,024	9.74
その他	764,509	23.53	798,011	23.34
海外及び特別国際金融取引勘定分	4,269	100.00	5,401	100.00
政府等	268	6.30	70	1.31
金融機関	535	12.54	489	9.07
その他	3,464	81.16	4,840	89.62
合計	3,252,582		3,424,983	

(注) 1 「国内」とは当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
2 「海外」とは、当行の海外店であります。

外国政府等向け債権残高(国別)

該当ありません。

[次へ](#)

(6) 国内・海外別有価証券の状況

有価証券残高(末残)

種類	期別	国内	海外	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	544,189		544,189
	当連結会計年度	608,073		608,073
地方債	前連結会計年度	460,546		460,546
	当連結会計年度	465,707		465,707
社債	前連結会計年度	541,766		541,766
	当連結会計年度	572,581		572,581
株式	前連結会計年度	171,251		171,251
	当連結会計年度	106,142		106,142
その他の証券	前連結会計年度	303,161	41,784	344,945
	当連結会計年度	275,872	34,416	310,289
合計	前連結会計年度	2,020,915	41,784	2,062,699
	当連結会計年度	2,028,378	34,416	2,062,795

(注) 1 「国内」とは当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店であります。

3 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(7) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は提出会社1社であります。

信託財産の運用 / 受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)		当連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
有価証券	63	1.82	58	0.38
金銭債権	453	13.02	6,099	39.56
有形固定資産	2,847	81.71	2,912	18.89
その他債権	1	0.05	1	0.01
銀行勘定貸	37	1.07	6,273	40.69
現金預け金	81	2.33	73	0.47
合計	3,485	100.00	15,419	100.00

負債				
科目	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)		当連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	150	4.31	138	0.90
金銭債権の信託	453	13.02	12,320	79.90
土地及びその定着物の 信託	2,817	80.84	2,897	18.79
包括信託	63	1.83	64	0.41
合計	3,485	100.00	15,419	100.00

(注) 1 共同信託他社管理財産はありません。

2 元本補てん契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む。)はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(単体情報)

(参考)

当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1 損益状況(単体)

(1) 損益の概要

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
業務粗利益	96,355	88,179	8,176
経費(除く臨時処理分)	57,279	57,614	335
人件費	30,422	30,236	186
物件費	23,935	24,536	601
税金	2,921	2,842	79
業務純益(一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	39,075	30,564	8,511
のれん償却額			
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	39,075	30,564	8,511
一般貸倒引当金繰入額	1,044	4,637	3,593
業務純益	38,031	25,927	12,104
うち債券関係損益	2,545	6,593	4,048
臨時損益	5,713	14,106	8,393
株式関係損益	2,956	4,660	7,616
不良債権処理損失	7,324	7,971	647
貸出金償却	1	163	162
個別貸倒引当金繰入額	6,829	7,502	673
特定海外債権引当勘定繰入額	3		3
その他の債権売却損等	497	305	192
その他臨時損益	1,345	1,474	129
経常利益	32,318	11,821	20,497
特別利益	135	17	118
特別損失	1,704	909	795
うち固定資産減損損失	542	677	135
うち過年度役員退職慰労引当金繰入額	436		436
うち過年度睡眠預金払戻損失引当金繰入額	383		383
税引前当期純利益	30,749	10,928	19,821
法人税、住民税及び事業税	12,215	5,432	6,783
過年度法人税等		705	705
法人税等調整額	676	2,540	3,216
法人税等合計		3,597	
当期純利益	17,857	7,331	10,526

(注) 1 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役務取引等収支 + その他業務収支

2 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

3 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。

4 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。

5 債券関係損益 = 国債等債券売却益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却

6 株式等関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

(2) 営業経費の内訳

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
給料・手当	23,654	23,424	230
退職給付費用	1,445	1,659	214
福利厚生費	182	185	3
減価償却費	3,763	3,999	236
土地建物機械賃借料	1,341	1,229	112
営繕費	223	322	99
消耗品費	1,032	1,038	6
給水光熱費	492	534	42
旅費	172	199	27
通信費	2,008	1,998	10
広告宣伝費	572	633	61
諸会費・寄付金・交際費	456	421	35
租税公課	2,921	2,842	79
その他	19,322	19,855	533
計	57,590	58,346	756

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

2 利鞘(国内業務部門)(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減(%) (B) - (A)
(1) 資金運用利回	1.71	1.61	0.10
(イ)貸出金利回	1.97	1.93	0.04
(ロ)有価証券利回	1.44	1.24	0.20
(2) 資金調達原価	1.38	1.35	0.03
(イ)預金等利回	0.23	0.23	0.00
(ロ)外部負債利回	0.31	0.30	0.01
(3) 総資金利鞘	-	0.26	0.07

(注) 1 「国内業務部門」とは本邦店の円建諸取引であります。

2 「外部負債」 = コールマネー + 借入金

3 ROE(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減(%) (B) - (A)
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	10.04	8.71	1.33
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	10.04	8.71	1.33
業務純益ベース	9.78	7.39	2.39
当期純利益ベース	4.59	2.09	2.50

[前へ](#) [次へ](#)

4 預金・貸出金の状況(単体)

(1) 預金・貸出金の残高

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
預金(未残)	4,892,761	5,051,599	158,838
預金(平残)	4,808,726	4,913,588	104,862
貸出金(未残)	3,262,904	3,433,995	171,091
貸出金(平残)	3,163,411	3,314,791	151,380

(2) 個人・法人別預金残高(国内)

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人	3,645,798	3,784,598	138,800
法人	1,210,602	1,243,310	32,708
合計	4,856,401	5,027,909	171,508

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

(3) 消費者ローン残高

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
消費者ローン残高	766,186	799,349	33,163
うち住宅ローン残高	625,363	651,998	26,635
うちその他ローン残高	140,822	147,350	6,528

(4) 中小企業等貸出金

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	百万円	2,308,337	2,365,652	57,315
総貸出金残高	百万円	3,258,634	3,428,593	169,959
中小企業等貸出金比率	/ %	70.83	68.99	1.84
中小企業等貸出先件数	件	162,485	160,179	2,306
総貸出先件数	件	163,025	160,713	2,312
中小企業等貸出先件数比率	/ %	99.66	99.66	0.00

(注) 1 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

5 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

支払承諾の残高内訳

種類	前事業年度		当事業年度	
	口数(件)	金額(百万円)	口数(件)	金額(百万円)
手形引受				
信用状	543	5,309	431	3,642
保証	1,212	30,340	1,058	26,104
計	1,755	35,649	1,489	29,746

6 内国為替の状況(単体)

区分		前事業年度		当事業年度	
		口数(千口)	金額(百万円)	口数(千口)	金額(百万円)
送金為替	各地へ向けた分	24,124	25,215,599	24,631	25,466,214
	各地より受けた分	25,284	24,811,492	25,341	25,136,965
代金取立	各地へ向けた分	784	1,660,724	740	1,582,717
	各地より受けた分	883	1,843,428	813	1,710,341

7 外国為替の状況(単体)

区分		前事業年度	当事業年度
		金額(百万米ドル)	金額(百万米ドル)
仕向為替	売渡為替	4,186	4,399
	買入為替	43	34
被仕向為替	支払為替	4,609	4,991
	取立為替	276	248
合計		9,116	9,673

[前へ](#) [次へ](#)

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

連結自己資本比率(国際統一基準)

項目		平成20年3月31日	平成21年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	15,149	15,149
	うち非累積的永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	資本剰余金	6,316	6,347
	利益剰余金	330,442	335,050
	自己株式()	2,438	3,018
	自己株式申込証拠金		
	社外流出予定額()	2,100	1,623
	その他有価証券の評価差損()		11,982
	為替換算調整勘定		
	新株予約権		
	連結子法人等の少数株主持分	8,018	8,634
	うち海外特別目的会社の発行する 優先出資証券		
	営業権相当額()		
	のれん相当額()		
	企業結合等により計上される無形固定資産相当 額()		
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 ()		
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当 額()		
	繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計 (上記各項目の合計額)	355,387	348,556
	繰延税金資産の控除金額()		
計 (A)	355,387	348,556	
うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券(注1)			
補完的項目 (Tier 2)	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計 額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%	16,725	
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額		
	一般貸倒引当金	26,560	500
	適格引当金が期待損失額を上回る額		718
	負債性資本調達手段等		
	うち永久劣後債務(注2)		
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注3)		
	計	43,286	1,219
うち自己資本への算入額 (B)	43,286	1,219	
控除項目	控除項目(注4) (C)	1,204	634
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	397,469	349,142

リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	2,790,517	2,642,196
	オフ・バランス取引等項目	78,353	82,981
	信用リスク・アセットの額 (E)	2,868,871	2,725,178
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G)/8%) (F)	179,515	181,998
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	14,361	14,559
	計((E)+(F)) (H)	3,048,386	2,907,176
連結自己資本比率(国際統一基準) = D/H × 100(%)		13.03	12.00
(参考) Tier 1 比率 = A/H × 100(%)		11.65	11.98

(注) 1 告示第5条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2 告示第6条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3 告示第6条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4 告示第8条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

[前へ](#) [次へ](#)

単体自己資本比率(国際統一基準)

項目		平成20年 3月31日	平成21年 3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	15,149	15,149
	うち非累積的永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	資本準備金	6,286	6,286
	その他資本剰余金		
	利益準備金	15,149	15,149
	その他利益剰余金	312,588	316,203
	その他		
	自己株式()	2,366	3,018
	自己株式申込証拠金		
	社外流出予定額()	2,085	1,618
	その他有価証券の評価差損()		12,053
	新株予約権		
	営業権相当額()		
	のれん相当額()		
	企業結合により計上される無形固定資産相当額()		
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額()		
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額()		1,519
	繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)	344,722	334,578
	繰延税金資産の控除金額()		
計 (A)	344,722	334,578	
補完的項目 (Tier 2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)		
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		
	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%	16,468	
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		
	一般貸倒引当金	25,524	
	適格引当金が期待損失額を上回る額		
	負債性資本調達手段等		
	うち永久劣後債務(注2)		
うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)			
計	41,992		
うち自己資本への算入額 (B)	41,992		
控除項目	控除項目(注4) (C)	524	1,675
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	386,190	332,902
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	2,766,527	2,616,382
	オフ・バランス取引等項目	77,745	82,729
	信用リスク・アセットの額 (E)	2,844,272	2,699,111
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	174,783	176,989
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	13,982	14,159
計(E) + (F) (H)	3,019,055	2,876,101	
単体自己資本比率(国際統一基準) = D / H × 100(%)		12.79	11.57
(参考) Tier 1比率 = A / H		11.41	11.63

(注) 1 告示第17条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2 告示第18条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
- 3 告示第18条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 4 告示第20条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成20年3月31日	平成21年3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	322	392
危険債権	551	550
要管理債権	287	118
正常債権	32,068	33,816

[前へ](#)

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

当行グループ（以下、本項目においては当行という。）では、平成20年度を起点とし3年間に亘る中期経営計画『誠実と変革』を策定し、その中で「収益力の強化」「戦略遂行能力の構築」「ガバナンス態勢の高度化」「地域社会の持続的成長に向けた貢献」の4つの課題を戦略目標として掲げております。

具体的には景気悪化とともに低下した収益力の回復はもちろんのこと、パーゼル 対応を始めとするリスク管理態勢の一層の高度化やコンプライアンスの徹底などの内部管理態勢の強化にも積極的に取り組んでまいります。

今年度における各種施策の実施状況及び成果は上記のとおりですが、今後においてもそれぞれの目標における諸施策を着実に実行していくことで、地域社会とともに発展してまいりたいと考えております。

4 【事業等のリスク】

当行および当行グループ（以下、本項目においては当行という。）の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当行は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、将来に関する事項については当連結会計年度末現在において判断したものであります。

不良債権問題等

（1）不良債権の状況

本邦の景気動向、不動産価格および株価の変動、当行の融資先の経営状況および海外の経済環境の変動によっては、当行の不良債権および与信関係費用は増加するおそれがあり、その結果、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

（2）貸倒引当金の状況

当行は、貸出先の状況、差入れられた担保の価値および過去の貸倒実績等に基づいて、期末に貸倒引当金を計上しております。実際の貸倒れが貸倒引当金計上時点における前提および見積りを大幅に上回ることもありえます。また、経済状態全般の悪化、担保価値の下落、またはその他の予期せざる理由により、当行は貸倒引当金の積増しをせざるを得なくなることもありえます。

（3）地域への依存

当行は岡山県を中心に主に東瀬戸内圏を主たる営業基盤としており、そのためこれら地域の経済情勢の影響を強く受ける可能性があります。

資金利益

当行はコア業務粗利益（注）に占める資金利益の割合は平成20年度で83%であります。この資金利益は主に預金として受入れた資金を貸出金や有価証券で運用することによって獲得しておりますが、資金の満期、適用金利更改時期、金利変動のパターン等には調達資金と運用資金とに差異があるため、将来の金利動向等により資金利益が減少するリスクがあります。

（注）コア業務粗利益とは、「業務粗利益」から「債券関係損益」を控除したものです。

有価証券

（1）金利上昇による債券価格下落リスク

当行は固定金利の債券を保有しており、そのため金利が上昇すると債券の評価損益が悪化するおそれがあります。

（2）株価下落リスク

当行は市場性のある株式を保有しており、そのため株価が下落すると株式の評価損益が悪化します。また大幅な下落の場合は減損が発生し、当行の業績に悪影響を与えるおそれがあります。

自己資本比率

当行は、海外営業拠点を有しておりますので、連結自己資本比率および単体自己資本比率を「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に定められる国際統一基準である8%以上に維持しなければなりません。

当行の自己資本比率が8%を下回った場合には、金融庁長官から、業務の全部または一部の停止等を含む様々な命令を受けることとなります。

当行の自己資本比率に影響を与える要因には以下のものが含まれます。

- ・債務者の信用力悪化に際して生じうる与信関係費用の増加
- ・有価証券ポートフォリオの価値の低下
- ・自己資本比率の基準および算定方法の変更
- ・その他自己資本を毀損する事態の展開

競争

近年、日本の金融制度は大幅に規制が緩和されてきており、これに伴い競争が激化してきております。当行が、こうした競争的な事業環境において競争優位を得られない場合、当行の事業、業績および財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあります。

格付けの低下

格付機関が当行の格付けを引下げた場合、当行の資本・資金調達に悪影響を及ぼすこともありえます。かかる事態が生じた場合には、当行の収益性に悪影響を与え、業績および財政状態にも悪影響を与えます。

当行のビジネス戦略が奏功しないリスク

当行は、収益力強化のために様々なビジネス戦略を実施していますが、以下に述べるものをはじめとする様々な要因が生じた場合には、当初想定していた成果を生まない可能性があります。

- ・貸出ボリュームの増大が期待通り進まないこと
- ・既存の貸出について期待通りの利鞘拡大が進まないこと
- ・競争状況や市場環境により、手数料収入の増大が期待通りの成果とならないこと
- ・経費削減等の効率化が期待通りに進まないこと
- ・リスク管理での想定を超える市場の変動等により、有価証券運用が期待通りの成果を挙げられないこと

年金債務

当行の年金資産の時価が下落した場合、当行の年金資産の運用利回りが想定を下回った場合、または予定給付債務を計算する前提となる保険数理上の前提・仮定に変更があった場合等には、損失が発生する可能性があります。また、年金制度の変更により未認識の過去勤務費用が発生する可能性があります。金利環境の変動その他の要因も年金の未積立債務および年間積立額にマイナスの影響を与える可能性があります。

規制変更のリスク

当行は、現時点の規制に従って、また、規制上のリスク（日本および当行が事業を営むその他の市場における、法律、規則、政策、実務慣行、解釈および財政の変更の影響を含みます。）を伴って、業務を遂行しています。将来における法律、規則、政策、実務慣行、解釈、財政およびその他の政策の変更並びにそれらによって発生する事態が、当行の業務遂行や業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

システムリスク

当行の業務はその多くをコンピュータシステムにより運営しており、自然災害等その他によりコンピュータシステムが正常に機能しなくなった場合、当行の業務遂行や業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

風評リスク

当行は銀行業という業種柄、顧客等からの信用・信頼が重要であり、上記記載のリスクの顕在化の他、不祥事件の発生や風説の流布等により当行の風評が悪化した場合には、当行の業務遂行や業績等に悪影響を及ぼす可能性があ

ります。

情報資産管理リスク

当行は業種柄、個人情報をはじめとする大量の顧客情報を有しており、万が一にも何らかの理由でこれらの情報の漏洩、紛失、改ざん等が発生した場合、当行の信用が失墜し業務執行や業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

内部統制の構築等に関するリスク

金融商品取引法による内部統制報告制度が平成20年度より適用され、財務報告に係る内部統制報告書の提出が義務付けられております。当行では、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。しかしながら、内部統制が十分に機能していないと評価されるような何らかの事象が発生した場合、市場の評価の低下等、当行の業務執行や業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

6 【研究開発活動】

該当ありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析は、以下の通りであります。

なお、本項に記載した予想、見込み、見通し、方針等の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご留意下さい。

当連結会計年度は、金融市場の混乱による有価証券損益の悪化を主因に経常利益は140億円、当期純利益は83億円となりました。

当連結会計年度における主な項目の具体的な分析は以下の通りです。

なお、以下に掲げる計数は単体ベースのものであります。

1 経営成績の分析(単体)

損益状況(単体)

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
業務粗利益(除く債券関係損益)	98,900	94,772	4,128
経費(除く臨時処理分)	57,279	57,614	335
コア業務純益	41,620	37,157	4,463
一般貸倒引当金繰入	1,044	4,637	3,593
債券関係損益	2,545	6,593	4,048
業務純益	38,031	25,927	12,104
臨時損益	5,713	14,106	8,393
株式等関係損益	2,956	4,660	7,616
不良債権処理損失	7,324	7,971	647
その他臨時損益	1,345	1,474	129
経常利益	32,318	11,821	20,497
特別損益	1,568	892	676
税引前当期純利益	30,749	10,928	19,821
法人税、住民税及び事業税	12,215	5,432	6,783
過年度法人税等		705	705
法人税等調整額	676	2,540	3,216
当期純利益	17,857	7,331	10,526

コア業務純益 = 業務純益 - 債券関係損益 + 一般貸倒引当金繰入

(1) コア業務純益

金融市場の混乱による預り資産販売収入の減少等から前期比44億円減益の371億円となりました。

(2) 一般貸倒引当金繰入

貸出金の増加等により前期と比べて、35億円増加の46億円の繰入となりました。

(3) 債券関係損益

金融市場の混乱に伴い、投資信託及び外国債券の売却損、償却が増加したことから、ネット損益は前期比40億円減少の65億円の損失となりました。

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
債券関係損益	2,545	6,593	4,048
売却益	4,071	8,583	4,512
売却損	6,616	3,669	2,947
償還損		7,459	7,459
償却		4,048	4,048

(4) 不良債権処理コスト

当期の不良債権処理コストは前期比6億円増加の79億円となりました。

なお、予防的引当である一般貸倒引当金繰入額を含めた与信コスト全体は、前期比42億円増加し、126億円となりました。

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
貸出金償却	1	163	162
個別貸倒引当金繰入額	6,829	7,502	673
特定海外債権引当勘定繰入額	3		3
その他の債権売却損	497	305	192
不良債権処理コスト	7,324	7,971	647
(参考)一般貸倒引当金繰入額	1,044	4,637	3,593
(参考)与信コスト合計 (+)	8,368	12,608	4,240

(5) 株式関係損益

株式市場の低迷による時価の下落等から、前期比76億円減少のネット46億円の損失となりました。

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
株式等関係損益	2,956	4,660	7,616
株式等売却益	9,352	11,522	2,170
株式等売却損	4,147	9,962	5,815
株式等償却	2,247	6,220	3,973

(6) 経常利益

以上から、経常利益は前期に比べ205億円減益の118億円となりました。

(7) 特別損益

前期は、引当金を新たに設定したことによる過年度分繰入損が発生したことからネット15億円の損失でしたが、当期はその要因が無くなったことから前期比6億円改善しネット8億円の損失となりました。

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
特別損益	1,568	892	676
特別利益	135	17	118
固定資産処分益	84	15	69
償却債権取立益	2	1	1
関係会社清算配当	49		49
特別損失	1,704	909	795
固定資産処分損	342	231	111
減損損失	542	677	135
過年度役員退職慰労引当繰入	436		436
過年度睡眠預金払戻損失引当繰入	383		383

(8) 当期純利益

以上から、当期純利益は前期に比べ105億円減益の73億円となりました。

(9) 連結子会社の状況等

当連結会計年度の連結子会社の状況も良好であり、連結利益に貢献しております。

	提出会社 (百万円) (A)	連結 (百万円) (B)	差異(百万円) (B) - (A)
経常収益	140,045	157,010	16,965
経常利益	11,821	14,070	2,249
当期純利益	7,331	8,309	978

2 財政状態の分析(単体)

当期末の残高は、「資産の部」につきましては、前期末に比べ1,038億円増加して5兆8,596億円となりました。主な内訳は、貸出金が1,710億円増加の3兆4,339億円、有価証券が4億円増加の2兆525億円となっております。

「負債の部」につきましては、前期末に比べ1,358億円増加して5兆5,251億円となりました。主な内訳は、預金が1,588億円増加の5兆515億円、コールマネーが191億円減少の266億円となっております。

「純資産の部」につきましては、株主資本合計では前期末に比べると29億円増加して3,497億円となりました。利益剰余金は、利益の積み上げにより36億円増加し3,313億円となっております。

一方、評価・換算差額等計は、株式市場の低迷から時価が下落したことにより前期比348億円減少してマイナス151億円となりました。その結果、純資産合計では前期比320億円減少の3,345億円となりました。

主要科目の状況は以下のとおりであります。

貸出金は、事業性資金及び個人ローンの増加を主因に1,710億円の増加となりました。

有価証券は、世界的な金融資本市場の混乱の中、株型資産の圧縮など、ポートフォリオの再構築に取り組みました結果、4億円の増加となりました。

預金、譲渡性預金は合算で1,495億円増加となり、また公共債と投資信託を加えた預り資産全体は、787億円の増加となりました。

預り資産の状況

	20年3月末(A) (億円)	21年3月末(B) (億円)	増減(B) - (A) (億円)
預り資産合計	57,727	58,514	787
預金	48,927	50,515	1,588
譲渡性預金	1,206	1,113	93
公共債	4,704	4,701	3
投資信託	2,888	2,183	705

3 リスク管理債権の状況(単体)

リスク管理債権は、前期末に比べ99億円減少して1,056億円となりました。また、貸出金残高に占めるリスク管理債権の比率は、0.47ポイント低下して3.07%となりました。減少要因は、直接償却や債権売却によるオフバランス化実施並びに金融検査マニュアル改訂による貸出条件緩和債権の基準の緩和などによるものです。なお、当行は部分直接償却を実施しておりません。

		20年3月末(A) (億円)	21年3月末(B) (億円)	増減(B)-(A) (億円)
リスク管理債権	破綻先債権	153	168	15
	延滞債権	715	771	56
	3ヵ月以上延滞債権	11	5	6
	貸出条件緩和債権	276	112	164
	リスク管理債権 合計 (部分直接償却後)	1,155 (948)	1,056 (817)	99 (131)

貸出金残高(未残)	32,629	34,340	1,711
(部分直接償却後)	(32,422)	(34,101)	(1,679)

貸出金残高比 (%)	破綻先債権	0.47	0.49	0.02
	延滞債権	2.19	2.24	0.05
	3ヵ月以上延滞債権	0.04	0.02	0.02
	貸出条件緩和債権	0.84	0.33	0.51
	リスク管理債権 合計 (部分直接償却後)	3.54 (2.92)	3.07 (2.40)	0.47 (0.52)

表中の計数は、全て四捨五入しております。

また、当行は部分直接償却を実施しておりませんが、参考として仮に部分直接償却した場合の計数を「(部分直接償却後)」として掲載しております。

4 自己資本比率の状況(単体)

当行は国際統一基準を採用しております。

当期末より信用リスクアセットの算出において基礎的内部格付手法を採用しております。

前期比較のため旧基準での算出も併せて行っており、その比率は12.51%となりました。

自己資本額は、有価証券評価差額が120億円のマイナスとなったことを主因に、Tier が前期比87億円減少したことから、全体では前期比203億円減少の3,658億円となりました。

リスクアセットは、前期比948億円減少し2兆9,242億円となりました。

また、Tier 比率は11.49%となりました。

新基準

	21年3月末(B) (億円)
自己資本比率	11.57%
Tier	3,345
Tier	
控除項目	16
自己資本	3,329
リスクアセット	28,761

旧基準

	20年3月末(A) (億円)	21年3月末(B) (億円)	増減(B) - (A) (億円)
自己資本比率	12.79%	12.51%	0.28%
Tier	3,447	3,360	87
Tier	419	301	118
控除項目	5	4	1
自己資本	3,861	3,658	203
リスクアセット	30,190	29,242	948

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

銀行業における当行及び連結子会社の設備投資は、お客さまの利便性の向上を目的として店舗の改修工事などを実施いたしました結果、当連結会計年度の設備投資額は45億円となりました。

なお、営業上重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

銀行業

平成21年3月31日現在

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の内容	土地	建物	動産	リース 資産	合計	従業員数 (人)	
					面積 (㎡)						帳簿価額 (百万円)
当行		本店ほか111店	岡山県	店舗	136,237 (11,348)	9,553	9,517	3,478		22,548	2,139
		広島支店ほか 24店	広島県	店舗	29,210 (1,504)	3,933	1,866	512		6,311	428
		米子支店	鳥取県	店舗	1,004 ()	116	12	13		142	13
		高松支店ほか 17店	香川県	店舗	21,607 (3,326)	1,304	570	249		2,124	245
		川之江支店	愛媛県	店舗	1,330 ()	4	18	11		34	22
		神戸支店ほか 3店	兵庫県	店舗	3,245 ()	1,325	173	64		1,563	80
		大阪支店	大阪府	店舗	()		56	16		73	24
		東京支店	東京都	店舗	()		33	25		58	26
		香港支店	中国	店舗	()		5	1		7	5
		西川原社宅ほ か33ヶ所	岡山県ほか	社宅・寮・ 厚生施設	188,664 ()	2,695	1,376	5		4,077	
		事務センター	岡山県	事務セン ター	10,767 (3,238)	412	1,521	1,088		3,022	108
		妹尾グラウン ド	岡山県	厚生施設	19,808 ()	437	6			444	
		研修センター	岡山県	研修セン ター	4,532 ()	261	232	16		510	5
		文書管理セン ター	岡山県	文書管理セ ンター	7,326 ()	844	590	67		1,502	
	その他施設	岡山県ほか	その他施設	28,267 (1,463)	467	228	158		854	5	
国内連結 子会社	中銀保証 株式会社 ほか3社	本社・営業所 ほか	岡山県ほか	事務所ほか	110 (110)		13	13		27	295

リース業

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の内容	土地	建物	動産	リース 資産	合計	従業員数 (人)	
					面積 (㎡)						帳簿価額 (百万円)
国内連結 子会社	中銀リース 株式会社	本社・営業 所ほか	岡山県ほか	事務所ほか	234 (234)		3	4	27	36	42
	中銀リース 株式会社	賃貸資産	岡山県ほか	賃貸資産	()			98		98	

証券投資顧問業

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の内容	土地	建物	動産	リース 資産	合計	従業員数 (人)
					面積 (㎡)					
国内連結 子会社	中銀アセッ トマネジメ ント株式会 社	本社	岡山県	事務所	()		0	0	0	5

- (注) 1 土地の面積欄の()内は、借地面積(内書き)であり、その年間賃借料は建物も含め622百万円であります。
2 動産は、賃貸資産98百万円、事務機械2,737百万円、その他2,991百万円であります。
3 当行の海外駐在員事務所3か所、店舗外現金自動設備223か所は銀行業に含めて記載しております。
4 上記のほか、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

	会社名	事業の別	店舗名その他	所在地	設備の内容	従業員数 (人)	年間リース料 (百万円)
当行		銀行業	事務センター	岡山県	電算機		215

3 【設備の新設、除却等の計画】

当行及び連結子会社の設備投資については、店舗の新築・改修、事務機器の新設・更改を主体に投資しております。なお、設備資金については原則自己資金でまかなうことを前提としております。

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新設、除却等は次のとおりであります。

(1) 新設、改修

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	事業 (部門)の別	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調 達方法	着手年月	完了予定 年月
						総額	既支払額			
当行	大供支店	岡山県 岡山市	新築	銀行業	店舗	1,200	629	自己資金	平成20年7月	平成21年5月
	高松支店	香川県 高松市	新築	銀行業	店舗	1,052	98	自己資金	平成20年11月	平成21年11月
	内山下寮	岡山県 岡山市	新築	銀行業	社宅	635	358	自己資金	平成20年6月	平成21年4月
	観音寺支店	香川県 観音寺市	新築	銀行業	店舗	325		自己資金	平成21年6月	平成22年3月
	福浜支店	岡山県 岡山市	新築	銀行業	店舗	325		自己資金	平成21年10月	平成22年4月
	和気支店	岡山県 和気郡	新築	銀行業	店舗	270		自己資金	平成21年10月	平成22年4月
	事務機器		購入	銀行業	システム機器 事務機器	668		自己資金	平成21年4月	平成22年3月

(注) 上記設備計画の記載金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 売却

重要な売却はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	391,000,000
計	391,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	233,272,106	233,272,106	東京証券取引所 第一部 大阪証券取引所 第一部	株主としての権利内容に制限 のない標準となる株式で単元 株式数は1,000株であります。
計	233,272,106	233,272,106		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年11月30日(注)	3,000	237,272		15,149,056		6,286,825
平成17年5月10日(注)	2,000	235,272		15,149,056		6,286,825
平成18年11月30日 (注)	2,000	233,272		15,149,056		6,286,825

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものです。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	2	64	32	497	239		8,461	9,295	
所有株式数(単元)	9	55,930	800	79,844	23,382		71,066	231,031	2,241,106
所有株式数の割合(%)	0.00	24.21	0.35	34.56	10.12		30.76	100	

(注) 1 自己株式2,016,903株は「個人その他」に2,016単元、「単元未満株式の状況」の欄に903株含まれております。
2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1単元及び600株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	13,794	5.91
株式会社林原	岡山市下石井1丁目2番3号	11,316	4.85
太陽殖産株式会社	岡山市下石井1丁目2番3号	7,903	3.38
中国銀行従業員持株会	岡山市丸の内1丁目15番20号	6,056	2.59
株式会社林原生物化学研究所	岡山市下石井1丁目2番3号	5,700	2.44
岡山土地倉庫株式会社	岡山市光津700番地	5,358	2.29
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー)サブ アカウント アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	5,099	2.18
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	4,916	2.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,869	2.08
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	4,754	2.03
計		69,768	29.90

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は全て信託業務に係る株式数であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,016,000		株主としての権利内容に制限のない標準となる株式で単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 229,015,000	229,015	同上
単元未満株式	普通株式 2,241,106		同上
発行済株式総数	233,272,106		
総株主の議決権		229,015	

(注) 1 「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式903株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,000株(議決権1個)及び600株含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社中国銀行	岡山市丸の内1丁目 15番20号	2,016,000		2,016,000	0.86
計		2,016,000		2,016,000	0.86

(8) 【ストックオプション制度の内容】

平成21年6月24日の定時株主総会において決議されたもの

当該制度は、会社法第361条に基づき株式報酬型ストックオプションとして、取締役に対して新株予約権を年額1億円以内の範囲で割り当てることを、平成21年6月24日の定時株主総会において決議されたものであり、その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成21年 6 月24日
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 15名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式（株主としての権利内容に制限のない標準となる株式）
株式の数(株)	10万株を1年間の上限とする。 新株予約権の個数は1,000個を1年間の上限とし、新株予約権1個当たりの目的となる株式数(以下、「付与株式数」という。)は100株とする。 なお、当行が合併、会社分割、株式無償割当、株式分割、株式併合等により、付与株式数を変更することが適切な場合は、必要と認める調整を行うものとする。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権の行使により発行又は移転される株式1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日の翌日から30年以内とする。
新株予約権の行使の条件	対象者は、上記の新株予約権の行使期間内において、取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を行使できるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成21年6月24日の取締役会において決議されたもの

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づく株式報酬型ストックオプションとして、取締役に対して新株予約権を割当ててを、平成21年6月24日の取締役会において決議されたものであり、その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成21年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 15名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式（株主としての権利内容に制限のない標準となる株式）
株式の数	54,700株(注1)
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使により付与される株式1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	平成21年8月1日～平成51年7月31日
新株予約権の行使の条件	(注2)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当行の取締役会の承認を要することとする。
代用払込に関する事項	
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注3)

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数

新株予約権の割当日後に当行が当行普通株式の株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、新株予約権の割当日後、当行が合併、会社分割、株式交換又は株式移転(以下総称して「合併等」という)を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の付与株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で付与株式数を調整することができる。ただし、以上までの調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

2 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、当行取締役の地位を喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権を行使できる。以下の事項に該当する場合には、新株予約権者は、新株予約権を行使できないものとする。

イ 新株予約権者が、当行取締役を解任された場合。

ロ 新株予約権者が、会社法第331条第1項第3号又は第4号に該当した場合。

ハ 新株予約権者が、当行と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に違反した場合、又は当行との間の信頼関係を著しく損なう行為を行ったと当行の取締役会が認めた場合。

ニ 新株予約権者が、書面により新株予約権の全部又は一部を放棄する旨を申し出た場合。

新株予約権者が、新株予約権を行使する場合は保有する全ての新株予約権を一度に行使するものとする。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができるものとする。かかる相続人による新株予約権の行使の条件は下記 の契約に定めるところによる。

その他の条件については、取締役会決議に基づき、当行と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

3 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当行が、合併(当行が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づき、それぞれ交付することとする。

この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社の新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数を交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、目的である株式数につき合理的な調整がなされた数とする。ただし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、調整した再編後の行為価額に新株の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、前記「新株予約権の行使期間」に定める期間の満了日までとする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年8月4日)での決議状況 (取得期間平成20年8月5日～平成20年9月25日)	350,000	500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	0	0
当事業年度における取得自己株式	350,000	490,910,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	0	9,090,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.00	1.82
当期間における取得自己株式	0	0
提出日現在の未行使割合(%)	0.00	1.82

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

単元未満株式の買取りを以下のとおり行っております。

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	199,887	282,671,125
当期間における取得自己株式	9,828	12,610,340

なお、当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	0	0	0	0
消却の処分を行った取得自己株式	0	0	0	0
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	0	0	0	0
その他(単元未満株式買増し)	80,035	109,375,542	1,476	1,858,784
保有自己株式数	2,016,903		2,025,255	

なお、当期間の単元未満株式の買増しによる処理及び保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までのものは含まれておりません。

3 【配当政策】

当行は銀行業としての公共性と健全性に鑑み、いかなる厳しい環境にも耐え得る財務体質を維持するため、内部留保の充実を図りつつ安定した配当を継続するとともに、一定水準の業績を達成することができた場合に、その業績に連動する特別配当を実施することとしており、以下の方針に基づき実施することといたしております。

(ア) 普通配当金

業績に左右されない安定配当として1株当たり年間11円をお支払いします。

(イ) 特別配当金

業績に連動する部分として、通期の当期純利益が150億円を上回る場合には、その超過額の20%を目途にお支払いします。

上記によると本来であれば20年度につきましては、特別配当金はゼロとなりますが、20年度の利益低下は金融市場の異常な混乱に伴う一時的な要因による点が大きいことに鑑み、当行の株主還元重視の政策を維持する観点から当初公表通り14円（中間配当7円）の配当を実施いたします。

当行の毎事業年度における配当回数についての基本的方針は、中間・期末の年2回といたしております。これらの配当の決定機関は、中間は取締役会、期末は株主総会であります。

また、当行は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当行は、利益配当だけでなく、自己株式の取得・消却による発行済株式総数の削減を通じて、株主さまへの利益還元も実施しており、平成20年度においては、取締役会決議により350千株を取得しております。

(注) 当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成20年11月14日 取締役会決議	1,619	7
平成21年6月24日 株主総会決議	1,618	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第124期	第125期	第126期	第127期	第128期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,368	1,851	1,881	1,777	1,700
最低(円)	980	1,170	1,399	1,316	1,088

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	1,533	1,435	1,390	1,417	1,278	1,379
最低(円)	1,125	1,189	1,243	1,200	1,163	1,088

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
(代表取締役) 取締役頭取		永島 旭	昭和14年11月30日生	昭和37年4月 昭和57年5月 昭和58年11月 昭和61年5月 昭和61年9月 平成元年5月 平成2年5月 平成5年5月 平成10年6月 平成10年7月 平成12年6月 平成12年6月 平成12年6月	日本銀行入行 外国局総務課長 岡山支店長 考査局考査役 ニューヨーク駐在参事 秘書役 国際局長 理事 理事退任 東京海上火災保険株式会社顧問 同社顧問退任 当行顧問 代表取締役就任、取締役頭取(現職)	平成21年6月から2年	27
(代表取締役) 取締役副頭取		泉 史博	昭和22年3月5日生	昭和44年3月 平成3年6月 平成5年6月 平成9年6月 平成10年10月 平成11年6月 平成13年6月 平成21年6月	当行入行 小橋支店長 システム部長 取締役本店営業部長 取締役総合企画部長兼業務開発室長 常務取締役総合企画部長兼業務開発室長 代表取締役就任、専務取締役 代表取締役副頭取(現職)	平成21年6月から2年	65
(代表取締役) 専務取締役		剣持 一	昭和26年4月23日生	昭和49年4月 平成6年3月 平成15年6月 平成17年6月 平成21年6月	当行入行 香港支店長 取締役人事部長 常務取締役 代表取締役就任、専務取締役(現職)	平成21年6月から2年	10
常務取締役		永原 正大	昭和25年12月9日生	昭和48年4月 平成7年7月 平成14年2月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月	当行入行 三本松支店長 広島支店長 取締役本店営業部長 取締役人事部長 常務取締役(現職)	平成21年6月から2年	12
常務取締役		宮長 雅人	昭和29年9月12日生	昭和52年4月 平成11年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月	当行入行 田ノ口支店長 福山支店長 取締役融資部長 常務取締役(現職)	平成21年6月から2年	8
常務取締役		坪井 宏通	昭和28年5月18日生	昭和52年4月 平成9年2月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年6月	当行入行 玉支店長 営業統括部長 取締役倉敷支店長 取締役監査部長 常務取締役(現職)	平成21年6月から2年	9
常務取締役		青山 肇	昭和30年12月14日生	昭和53年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年7月 平成16年6月 平成19年6月 平成21年6月	当行入行 水島支店長 総合企画部長兼業務開発室長 総合企画部長 東京支店長 取締役津山支店長 常務取締役(現職)	平成21年6月から2年	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	備後地区 本部長	山本 督 憲	昭和30年12月18日生	昭和53年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年6月	当行入行 尾道駅前支店長 融資管理部長 津山支店長 取締役融資部長兼与信格付セン ター長 常務取締役備後地区本部長(現職)	平成21 年6月 から2 年	4
取締役	四国地区 本部長	六車 稔	昭和21年9月21日生	昭和40年3月 平成元年10月 平成13年6月 平成13年8月 平成15年6月 平成17年10月	当行入行 屋島支店長 営業統括部長 理事営業統括部長 取締役高松支店長 取締役四国地区本部長(現職)	平成21 年6月 から2 年	26
取締役	監査部長	花澤 礼志	昭和31年5月19日生	昭和54年4月 平成11年2月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年6月	当行入行 玉島北支店長 総合企画部長 取締役総合企画部長 取締役本店営業部長 取締役監査部長(現職)	平成21 年6月 から2 年	5
取締役	人事部長	戸田 豊	昭和26年5月10日生	昭和50年4月 平成3年10月 平成16年1月 平成18年4月 平成19年6月 平成21年6月	当行入行 福山南支店長 金融営業部長 理事金融営業部長 取締役倉敷支店長 取締役人事部長(現職)	平成21 年6月 から2 年	9
取締役	倉敷支店長	松島 輝夫	昭和29年10月18日生	昭和52年4月 平成10年1月 平成12年2月 平成19年6月 平成21年6月	当行入行 連島支店長 広報室長 東京支店長 取締役倉敷支店長(現職)	平成21 年6月 から2 年	1
取締役	本店営業 部長	福田 正彦	昭和30年5月10日生	昭和53年4月 平成9年2月 平成11年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年6月	当行入行 藤戸支店長 研修室長 事務企画部長 岡山西支店長 取締役本店営業部長(現職)	平成21 年6月 から2 年	
取締役	津山支店長	大川 哲也	昭和30年12月13日生	昭和54年4月 平成8年6月 平成19年6月 平成21年6月	当行入行 呉支店長 大阪支店長 取締役津山支店長(現職)	平成21 年6月 から2 年	3
取締役	資金証券部長	浅間 義正	昭和32年5月29日生	昭和56年4月 平成13年10月 平成16年6月 平成21年6月	当行入行 赤穂支店長 資金証券部長 取締役資金証券部長(現職)	平成21 年6月 から2 年	
常勤監査役		田村 政志	昭和26年12月1日生	昭和49年4月 平成6年1月 平成15年6月 平成17年6月	当行入行 神崎支店長 事務企画部長 常勤監査役(現職)	平成19 年6月 から4 年	21
常勤監査役		高見 正孝	昭和28年12月14日生	昭和51年4月 平成10年6月 平成16年1月 平成20年6月	当行入行 赤坂支店長 総務部長 常勤監査役(現職)	平成20 年6月 から4 年	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役		西田 三千代	昭和16年9月27日生	昭和44年4月 昭和46年4月 平成11年4月 平成15年6月	司法修習生 弁護士登録 西田法律事務所開設(現職) 岡山弁護士会会長 日本弁護士連合会常務理事 当行監査役(現職)	平成19年6月から4年	10	
監査役		本田 茂伸	昭和15年10月25日生	昭和38年5月 平成10年4月 平成17年3月 平成17年6月	岡山県入庁 岡山県副知事 岡山県副知事退任 当行監査役(現職)	平成21年6月から4年		
監査役		佐藤 芳郎	昭和24年2月14日生	昭和49年7月 昭和54年7月 昭和54年8月 昭和56年3月 昭和61年8月 昭和61年9月 平成18年6月	アーサー・アンダーセン・アンド・カンパニー入社 同社退職 等松青木監査法人入社 公認会計士登録 等松青木監査法人退職 佐藤芳郎公認会計士事務所開設(現職) 当行監査役(現職) (他の法人等の代表状況) ㈱アシスト 代表取締役 ㈲アシスト倉敷 代表取締役 ㈲アシスト会計 代表取締役	平成18年6月から4年		
計								220

(注) 監査役 西田三千代、本田茂伸及び佐藤芳郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当行では、公正な経営を行うためには、役職員一人ひとりが常に高い倫理観をもって、誠実な業務活動を行うことが不可欠と考えております。そして、こうした役職員の業務活動を監視し、統制を図っていくための仕組みづくりが、当行のコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

特に取締役等の選任、報酬、経営監視、コンプライアンスなどの個別項目については、取締役会及び監査役会の機能強化により、各項目の詳細内容の検討をしていく方針であります。

(1) 会社の機関の内容

当行の取締役の総数は、平成10年の20名をピークに縮小方針で臨み、平成21年3月末では15名(社外取締役はおりません)となっております。取締役会は、活発な議論と迅速な意思決定ができる体制としており、「経営計画の策定」、「リスク管理基本方針の策定」等の重要事項についての審議、取締役の業務の執行状況等の報告を行っております。

また、経営意思決定の機動性を確保するため、頭取を含む役付取締役8名からなる「常務会」を設置し、取締役会からの権限委譲事項につき審議・決定をしております。

適正な企業活動を行うために重要な項目については、常務会の諮問機関として各種委員会組織を設置し、各テーマにつき審議・決定を行っております。

当行は監査役設置会社であります。監査役及び監査役会による監査は、独立性の高い社外監査役3名と業務に精通した社内監査役2名が相互補完を行い実効性を高め、取締役会、常務会、主要委員会への出席や意見具申、重要書類の閲覧などを通じて、経営判断の公正・適法性を確保することにより経営監視機能を実現しております。

平成20年度は、取締役会を12回、常務会を47回それぞれ開催し、重要な業務執行の決定や経営の重要事項について審議を行いました。また、監査役会は13回開催され、監査役相互間で情報共有を図りつつ、意見交換や監査結果の審議等を行いました。

(2) 内部統制システムの整備の状況

当行は、銀行業としての社会的公共性かつ健全性ある活動を継続し続けるために、倫理規範として「企業行動規範」を定めております。当行の内部統制システムに関しては、基本的な枠組みは従来より整備されていると認識しており、現在はマネジメントプロセスとして、さらに充実を図っている段階にあると考えております。

(コンプライアンス体制)

取締役は「企業行動規範」に則り、職務を執行し、役員に関する基本事項を定めた「役員規程」の遵守を図っております。

取締役会については、原則1ヵ月に1回開催し、その他必要に応じて随時開催し、取締役間の意思疎通を図るとともに、相互に業務執行を監督・牽制しております。その運営にあたっては、「取締役会規程」に則り、適正性を確保し、法令及び定款違反を未然防止しております。

また、当行は監査役設置会社であり、各監査役が、監査役会の定める方針や分担に従って取締役の職務執行の状況を監査し、必要に応じて意見の表明や取締役の行為の差し止めなど適切な措置を講ずる体制としております。取締役及び使用人は、当行の経営に影響を及ぼす重要な事項について「監査役への報告基準」に基づき、監査役に適時に報告するものとしております。

使用人は、「就業規則」、「企業行動規範」、「行動指針」、「コンプライアンスマニュアル」等に則り職務を遂行し、法令等の遵守を図っております。さらに、一層のコンプライアンス重視の企業風土醸成のため、代表取締役を委員長としたコンプライアンス委員会を設置し、体制の整備と法令遵守状況の把握等を行うとともに、コンプライアンスの統括部署を定め、年度毎のコンプライアンスプログラムの策定・見直し、コンプライアンスチェックの定期的な実施、研修の実施等の体制整備に向けた諸施策を計画的に実行しております。また、執行部門から独立した内部監査部門として監査部を置き、使用人の職務が法令及び定款等に適合することの監査を行っております。

万が一、法令違反等の事実が発見された場合には、「就業規則」に基づき、社内通報システムである「経営ヘルプライン」等により適切に対応する仕組みとしております。

(情報管理体制)

当行では、取締役の職務執行に係る情報について「取締役会規程」に基づき、関連資料とともに取締役会議事録を10年間保存し、必要に応じて閲覧可能な状態を維持しております。その他の重要書類についても「情報資産管理基準」及び社内規程に則り、保存媒体毎に適切に管理しております。また、上記媒体についても、必要に応じて閲覧可能な状態を維持しております。

(企業集団関係)

当行グループ各社では、中国銀行の各種規程に準じて諸規程を定めるとともに、グループ各社の業務内容・組織形態にふさわしい体制整備を行い、業務の適正性を確保しております。当行は、グループ各社に対し協議・報告に関する基準を定め、その基準に従い当行からの決裁・指示を受ける体制の徹底によりグループ各社の経営管理を行っております。当該協議・報告のうち重要な事項については、当行監査役へ報告することとしております。また、当行は、グループ各社と監査契約を締結し内部監査を実施するなど、当行グループとしての公正・適法性の確保に努めております。

万が一、グループ各社内で法令違反等の事実が発見された場合、グループトップに直接通報できる当行グループの「経営ヘルプライン」に関する規程を定めており、早急かつ適切な対応ができる仕組みとしております。

(反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方)

当行は、「内部統制システム構築の基本方針」の一つとして、取締役会は反社会的勢力との関係を遮断し、断固として排除するために以下の体制を整備することを掲げております。

- (ア) 反社会的勢力による不当要求には組織として対応し、対応する取締役及び使用人の安全を確保する。
- (イ) 平素から警察、暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部専門機関との緊密な連携関係を構築する。
- (ウ) 反社会的勢力とは取引関係を含めて一切の関係をもたない。また、反社会的勢力による不当要求は拒絶し、資金提供は絶対に行わない。
- (エ) 反社会的勢力による不当要求に対しては、民事と刑事の両面から法的対応を行う。
- (オ) 反社会的勢力による不当要求が、事業活動上の不祥事等を理由とする場合、事実を隠蔽するための裏取引や資金提供は絶対に行わない。

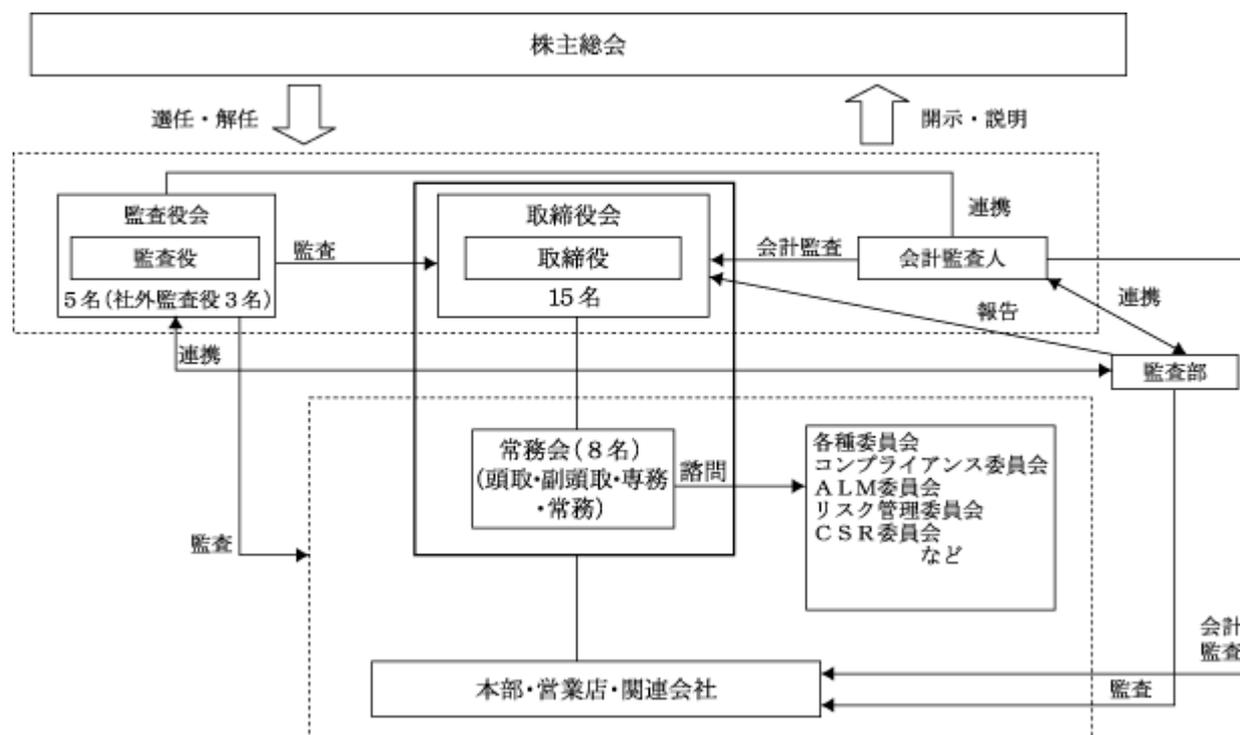
(反社会的勢力排除に向けた整備状況)

当行では、反社会的勢力等への対応に関する統括部署をコンプライアンス部内のお客さま相談センターとし、各部支店にはそれぞれ法令遵守担当者を配置しております。

反社会的勢力等に関する情報収集・管理については、各支店は「長期情報管理表（反社会的勢力）」により管理を行い、情報入手の都度、お客さま相談センターへ報告を行うとともに当該管理表を更新しております。本部各部室も、情報入手の都度、お客さま相談センターへ報告を行っております。お客さま相談センターでは、独自に入手した情報並びに各部支店からの情報を分析した後、「反社会的勢力管理表」を作成、更新し、当該管理表を関連部署へ送付し、最新情報の共有化を図っております。

対応マニュアルの整備については、「法令等遵守規程」・「企業行動規範」・「行動指針」・「コンプライアンスマニュアル」・「コンプライアンスハンドブック」へ反社会的勢力には断固として対決する姿勢を明示し、役職員全員に徹底を図っております。また、平成20年度コンプライアンスプログラムにおいては、「本部営業店間のより一層の連携強化と施策の徹底により、反社会的勢力への対応態勢の向上を図る」を掲げ、法令遵守担当者の研修会や店内勉強会を実施するなど組織全体で取り組んでおります。

内部統制システムの整備の状況の模式図は下記のとおりであります。

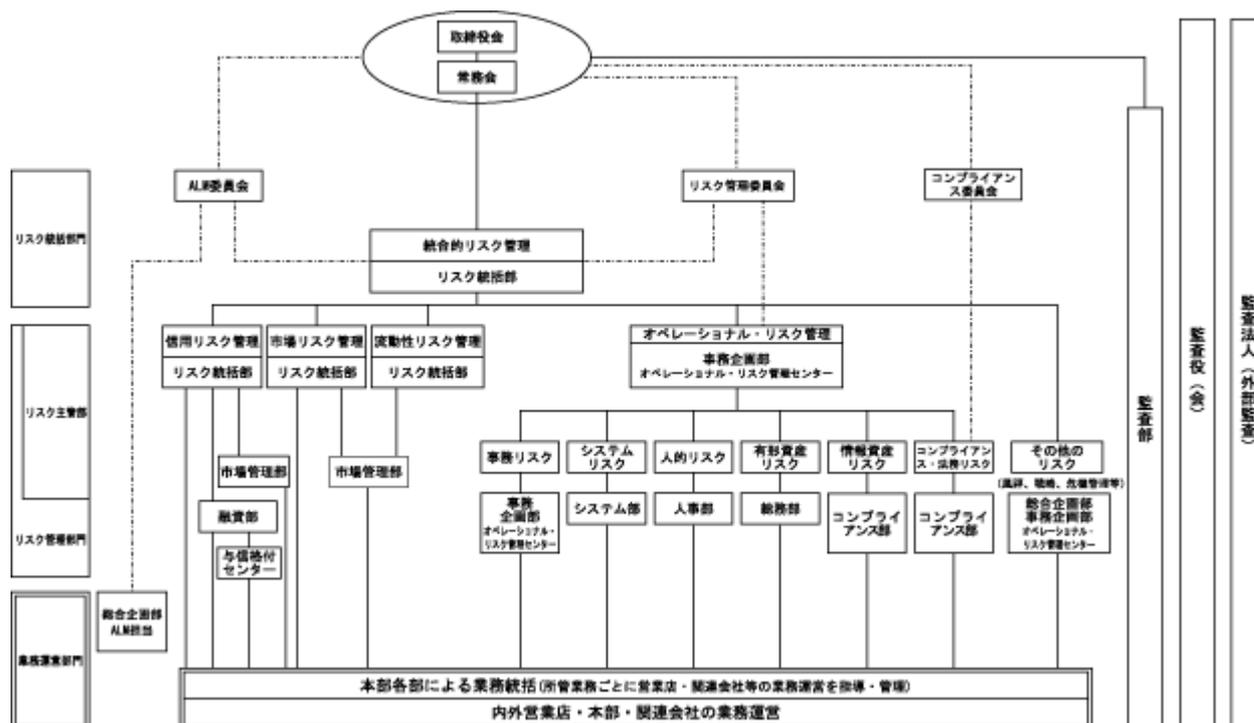


(3) リスク管理体制の整備の状況

当行では、リスク管理を経営の最重要課題のひとつとして位置づけ、統合的なリスク管理の充実により、健全性を維持しつつ収益性を強化していくというバランスのとれた経営を目指しております。業務執行にかかる主要なリスクとしては、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナルリスク、その他経営に重要な影響を及ぼすリスク等を認識しております。これら各種リスクの管理は、「リスク管理基本規程」、その他リスク管理に関する諸規程等に則り、行っております。また、リスク管理統括部署をリスク統括部とし、各種リスク毎の部署を定めるとともに、リスク管理委員会を設置し、適正なリスク管理を行い、管理状況について定期的に取締役会へ報告しております。

また、不測の事態(台風、地震等)が発生した場合には、緊急対策本部の設置等の緊急時の体制整備を図るとともに、「危機管理マニュアル」に則り被害拡大を防止すべく適切に対応することを徹底しております。

リスク管理体制の整備の状況の模式図は下記のとおりであります。



(4) 役員報酬の内容

区分	社内取締役		社内監査役		社外監査役		合計	
	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)
定款又は株主総会決議に基づく報酬	15	214	3	30	3	11	21	257
役員賞与	15	16	2	2	3	1	20	20
合計		230		33		12		277

上記の他に使用人兼務役員に対し、使用人としての報酬87百万円(賞与を含む)を支払っております。

(注) 役員の期末人員は社内取締役15名、社内監査役2名、社外監査役3名の合計20名であります。

(5) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

監査部による内部監査は、監査方針として「法令等遵守、顧客保護等及びリスク管理の状況を把握したうえ、頻度及び深度等に配意した効率的かつ実効性ある内部監査を行うため、内部監査態勢の強化・充実を図る」を掲げ、総勢49名で行っております。平成20年度は、営業店(一部監査を含む)、本部、子会社併せて延べ511の部・支店等に対する臨店監査に加え、金融検査評定制度の自己評価、財務諸表等の正確性、バーゼル、内部統制報告制度など、内外の環境変化等に対応して管理態勢の適切性等を検証するテーマ監査を行いました。

監査役による監査は、監査方針及び計画に基づき、社内監査役2名と社外監査役3名の業務分担を定めて実施しております。具体的には、取締役会、常務会、主要委員会への出席や意見具申、重要書類の閲覧、営業店への往査、取締役及び使用人からの報告聴取などの方法により監査を実施し、経営判断並びに業務執行の公正・適法性を確保しております。

会計監査人による会計監査は、以下のとおりであります。

a. 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

新田 東 平(あずさ監査法人)

竹川 都 之(あずさ監査法人)

青木 靖 英(あずさ監査法人)

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

その他 19名

また、一部営業店往査への監査役と会計監査人との帯同、監査役と監査部との情報交換のほか、年2回定期的に監査役、監査部、会計監査人による三者意見交換会を開催するなどにより監査の相互連携を図っております。また、全部室の担当者が参加して毎月開催される内部監査報告会に監査役も出席しております。

- (6) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要
社外監査役につきましては、3名とも当行との間に人的・資本関係等の利害関係はありません。なお、当行に社外取締役はおりません。
- (7) 取締役の定数
当行の取締役の定数は、20名以内とする旨を定款に定めております。
- (8) 取締役の選任の決議要件
取締役の選任の決議要件については、定款にて「取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。」旨を定めております。また、選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。
- (9) 取締役会への権限委譲
ア．自己株式取得
自己株式の取得について、株主さまへの利益還元を図ること並びに経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、定款にて「当銀行は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定めております。
- イ．中間配当
会社法第454条第5項に規定する中間配当について、株主さまへの機動的な利益還元を行うことを目的として、定款にて「当銀行は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる」旨を定めております。
- (10) 株主総会の特別決議要件
会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			67	
連結子会社			5	
計			72	

【その他重要な報酬の内容】

該当ありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当ありません。

【監査報酬の決定方針】

該当ありません。

第5 【経理の状況】

1 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

ただし、前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)は改正前の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)は改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

2 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

ただし、前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)は改正前の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)は改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

3 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)の連結財務諸表並びに前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)の財務諸表について、あずさ監査法人の監査証明を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	183,848	168,009
コールローン	71,861	1,463
買入金銭債権	9 54,178	9 57,120
商品有価証券	8 2,191	8 2,900
金銭の信託	33,885	20,381
有価証券	1, 8, 12 2,062,699	1, 8, 12 2,062,795
貸出金	2, 3, 4, 5, 6, 7, 9 3,252,582	2, 3, 4, 5, 6, 9 3,424,983
外国為替	6 2,482	6 6,967
リース債権及びリース投資資産	-	8 22,514
その他資産	8 84,198	8 72,260
有形固定資産	10, 11 45,767	10, 11 45,195
建物	17,591	16,226
土地	20,556	20,876
リース資産	-	27
建設仮勘定	98	1,087
その他の有形固定資産	7,520	6,977
無形固定資産	233	217
ソフトウェア	63	20
その他の無形固定資産	169	196
繰延税金資産	22,383	48,617
支払承諾見返	35,649	29,746
貸倒引当金	60,924	68,760
資産の部合計	5,791,039	5,894,412
負債の部		
預金	8 4,890,939	8 5,049,594
譲渡性預金	120,315	111,286
コールマネー	8 45,764	8 26,678
債券貸借取引受入担保金	8 202,618	8 190,615
借入金	8 22,375	8 20,905
外国為替	52	40
信託勘定借	37	6,273
その他負債	8 77,071	8 93,698
賞与引当金	1,917	1,759
役員賞与引当金	80	31
退職給付引当金	14,215	14,503
役員退職慰労引当金	415	433
睡眠預金払戻損失引当金	422	452
ポイント引当金	116	150
負ののれん	1,488	1,203
支払承諾	35,649	29,746
負債の部合計	5,413,480	5,547,373

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
資本金	15,149	15,149
資本剰余金	6,316	6,347
利益剰余金	330,442	335,050
自己株式	2,438	3,018
株主資本合計	349,469	353,527
その他有価証券評価差額金	21,968	11,974
繰延ヘッジ損益	2,126	3,148
評価・換算差額等合計	19,841	15,123
少数株主持分	8,247	8,634
純資産の部合計	377,558	347,039
負債及び純資産の部合計	5,791,039	5,894,412

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
経常収益	158,855	157,010
資金運用収益	104,042	99,122
貸出金利息	63,406	64,813
有価証券利息配当金	37,055	28,865
コールローン利息	1,050	289
買現先利息	46	45
預け金利息	236	4,225
その他の受入利息	2,245	882
信託報酬	10	44
役務取引等収益	20,591	17,683
その他業務収益	21,469	25,742
その他経常収益	12,742	14,417
経常費用	124,700	142,939
資金調達費用	22,809	19,639
預金利息	15,243	12,698
譲渡性預金利息	603	677
コールマネー利息	2,925	830
債券貸借取引支払利息	1,182	1,197
借入金利息	188	217
その他の支払利息	2,667	4,017
役務取引等費用	3,768	3,865
その他業務費用	20,668	27,638
営業経費	57,856	58,656
その他経常費用	19,597	33,138
貸倒引当金繰入額	9,075	13,337
その他の経常費用	10,521	19,801
経常利益	34,154	14,070
特別利益	127	17
固定資産処分益	2 119	2 15
償却債権取立益	7	2
特別損失	1,760	909
固定資産処分損	3 342	3 231
減損損失	4 542	4 677
過年度役員退職慰労引当金繰入額	493	-
過年度睡眠預金払戻損失引当金繰入額	383	-
税金等調整前当期純利益	32,520	13,178
法人税、住民税及び事業税	13,176	6,258
過年度法人税等	-	724
法人税等調整額	363	2,739
法人税等合計		4,244
少数株主利益	413	624
当期純利益	18,567	8,309

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,149	15,149
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,149	15,149
資本剰余金		
前期末残高	6,286	6,316
当期変動額		
自己株式の処分	29	30
当期変動額合計	29	30
当期末残高	6,316	6,347
利益剰余金		
前期末残高	314,894	330,442
当期変動額		
剰余金の配当	3,018	3,701
当期純利益	18,567	8,309
当期変動額合計	15,548	4,607
当期末残高	330,442	335,050
自己株式		
前期末残高	1,069	2,438
当期変動額		
自己株式の取得	1,482	779
自己株式の処分	113	198
当期変動額合計	1,368	580
当期末残高	2,438	3,018
株主資本合計		
前期末残高	335,260	349,469
当期変動額		
剰余金の配当	3,018	3,701
当期純利益	18,567	8,309
自己株式の取得	1,482	779
自己株式の処分	142	229
当期変動額合計	14,209	4,058
当期末残高	349,469	353,527

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	77,899	21,968
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55,930	33,943
当期変動額合計	55,930	33,943
当期末残高	21,968	11,974
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1	2,126
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,124	1,021
当期変動額合計	2,124	1,021
当期末残高	2,126	3,148
評価・換算差額等合計		
前期末残高	77,897	19,841
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58,055	34,965
当期変動額合計	58,055	34,965
当期末残高	19,841	15,123
少数株主持分		
前期末残高	7,972	8,247
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	274	387
当期変動額合計	274	387
当期末残高	8,247	8,634
純資産合計		
前期末残高	421,130	377,558
当期変動額		
剰余金の配当	3,018	3,701
当期純利益	18,567	8,309
自己株式の取得	1,482	779
自己株式の処分	142	229
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57,781	34,577
当期変動額合計	43,571	30,519
当期末残高	377,558	347,039

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	32,520	13,178
減価償却費	13,067	4,361
減損損失	542	677
負ののれん償却額	448	387
貸倒引当金繰入額	9,075	13,337
賞与引当金の増減額（ は減少）	225	158
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	1	48
退職給付引当金の増減額（ は減少）	266	287
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	415	18
睡眠預金払戻損失引当金の増減（ ）	422	30
ポイント引当金の増減額（ は減少）	116	33
資金運用収益	104,042	99,122
資金調達費用	22,809	19,639
有価証券関係損益（ ）	941	10,985
金銭の信託の運用損益（ は運用益）	214	265
為替差損益（ は益）	22,583	7,769
固定資産処分損益（ は益）	222	140
商品有価証券の純増（ ）減	1,603	709
その他の資産の増減額（ は増加）	17,115	1,287
賃貸資産の増減額（ は増加）	7,719	290
その他の負債の増減額（ は減少）	10,113	9,083
貸出金の純増（ ）減	73,843	177,902
預金の純増減（ ）	52,561	158,654
譲渡性預金の純増減（ ）	11,509	9,029
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（ ）	479	1,470
コールローン等の純増（ ）減	40,839	67,456
コールマネー等の純増減（ ）	6,708	19,085
債券貸借取引受入担保金の純増減（ ）	50,401	12,002
預け金（日銀預け金を除く）の純増（ ）減	93,338	5,182
外国為替（資産）の純増（ ）減	377	4,485
外国為替（負債）の純増減（ ）	28	11
信託勘定借の純増減（ ）	38	6,236
資金運用による収入	104,660	98,573
資金調達による支出	20,822	18,698
小計	25,550	71,804
法人税等の支払額	16,356	11,815
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,194	59,989

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	1,003,520	1,048,491
有価証券の売却による収入	746,918	743,212
有価証券の償還による収入	275,909	230,229
金銭の信託の増加による支出	419	258
金銭の信託の減少による収入	222	13,497
有形固定資産の取得による支出	3,983	4,562
無形固定資産の取得による支出	24	37
有形固定資産の売却による収入	236	42
子会社株式の取得による支出	-	176
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,338	66,545
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	3,018	3,701
少数株主への配当金の支払額	5	4
自己株式の取得による支出	1,479	773
自己株式の売却による収入	236	363
少数株主への払戻による支出	104	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,371	4,116
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	15
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	20,197	10,657
現金及び現金同等物の期首残高	63,387	83,585
現金及び現金同等物の期末残高	83,585	72,928

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

区分	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 6社 会社名 中銀保証株式会社、中銀リース株式会社、中銀カード株式会社、中銀アセットマネジメント株式会社、株式会社C B S、中銀事務センター株式会社</p> <p>なお、中銀システム開発株式会社、中銀コンピュータサービス株式会社は清算終了により除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 3社 会社名 中銀投資事業組合1号 中銀投資事業組合2号 中銀投資事業組合3号 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 6社 会社名 中銀保証株式会社、中銀リース株式会社、中銀カード株式会社、中銀アセットマネジメント株式会社、株式会社C B S、中銀事務センター株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社 2社 会社名 中銀投資事業組合2号 中銀投資事業組合3号 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 なし (2) 持分法適用の関連会社 なし (3) 持分法非適用の非連結子会社 会社名 中銀投資事業組合1号 中銀投資事業組合2号 中銀投資事業組合3号 (4) 持分法非適用の関連会社 会社名 岡山プリペイドカード株式会社、ベネッセ・中銀投資事業有限責任組合1号 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 なし (2) 持分法適用の関連会社 なし (3) 持分法非適用の非連結子会社 会社名 中銀投資事業組合2号 中銀投資事業組合3号 (4) 持分法非適用の関連会社 会社名 岡山プリペイドカード株式会社、ベネッセ・中銀投資事業有限責任組合1号 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 6社</p>	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。 同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。</p>	<p>(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p>
区分	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p>	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(追加情報) (変動利付国債に係る時価の算定方法の一部変更) 中間連結会計期間において、変動利付国債について、市場における取引が活発に行われているとはいえない状況が顕在化してきたことから、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)の公表を機に、「取引所若しくは店頭において取引されているが実際の売買事例が極めて少ない金融資産」や「売手と買手の希望する価格差が著しく大きい金融資産」の市場価格を時価とみなせるかどうかについて改めて検討し、中間連結会計期間より、市場価格を時価とみなせない状態にある場合に、合理的に算定された価額を公正な評価額としております。この結果、当連結会計年度末において、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」中の国債は5,966百万円、「その他有価証券評価差額金」は3,543百万円、「少数株主持分」は11百万円それぞれ増加し、「繰延税金資産」は2,410百万円減少しております。なお、損益に及ぼす影響はありません。 変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り及びブラックショールズ型オプションモデルによるゼロフロアーオプション価格等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及びスワップシ</p>
<p>区分</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>

		<p>ヨンのボラティリティが主な価格決定変数であります。</p> <p>(30%以上50%未満下落した銘柄の回復可能性の判定基準の一部変更)</p> <p>その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得価額に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。</p> <p>従来は、減損処理は連結会計年度末時点において50%以上時価が下落した銘柄については全て実施し、30%以上50%未満下落した銘柄については、過去半年間の価格動向により回復可能性が乏しいと判定した銘柄において実施していましたが、昨今の金融環境などを踏まえて検討した結果、30%以上50%未満下落した銘柄については、当連結会計年度から、価格動向を検討する対象期間を過去半年間から過去1年間に変更する等の見直しを行っております。</p> <p>これにより、従来の基準に比べて、減損処理額は20,523百万円減少しております。</p>
	<p>(ロ)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。</p>	<p>(ロ) 同左</p>
	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。</p>	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左</p>

区分	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(4) 減価償却の方法 有形固定資産 当行の有形固定資産は、建物については定率法（その他は法人税法に基づく定率法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 4年～40年 その他 2年～20年</p> <p>連結子会社の有形固定資産については、法人税法に基づく定率法により償却しております。また、資産に計上しているリース物件については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース資産の処分見積額を残存価額とする定額法によっております。</p> <p>（会計方針の変更） 平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した当行の動産及び連結子会社の有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、営業経費は98百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額減少しております。なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報に記載しております。</p> <p>（追加情報） 当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した当行の動産及び連結子会社の有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。この変更により、営業経費は86百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額減少しております。なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報に記載しております。</p>	<p>(4) 減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 当行の有形固定資産は、建物については定率法（その他は法人税法に基づく定率法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 4年～40年 その他 2年～20年</p> <p>連結子会社の有形固定資産については、法人税法に基づく定率法により償却しております。</p>
	<p>無形固定資産 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p>
		<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものについては零としております。</p>
区分	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しております。</p> <p>「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として引き当てることとしております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しております。</p> <p>「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として引き当てることとしております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>
--	---	---

区分	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(6) 賞与引当金の計上基準 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>	<p>(6) 賞与引当金の計上基準 同左</p>
	<p>(7) 役員賞与引当金の計上基準 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>	<p>(7) 役員賞与引当金の計上基準 同左</p>
	<p>(8) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 過去勤務債務 企業年金制度にかかるものについて、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生年度から損益処理 ・ 数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理 	<p>(8) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 過去勤務債務 企業年金制度にかかるものについて、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生年度から損益処理 ・ 数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理 <p>(会計方針の変更) 「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)が平成21年3月31日以前に開始する事業年度の年度末に係る財務諸表から早期適用できることになったことに伴い、当連結会計年度末から同企業会計基準を適用しております。 なお、従来の割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

区分	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(9)役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金に係る内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度から役員退職慰労金に係る内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、近年の役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着してきたことを踏まえ、役員退職慰労金を役員の在任期間にわたって合理的に費用配分して期間損益の適正化を図るため、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)の公表を契機として、当連結会計年度から役員退職慰労引当金を計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、当連結会計年度の発生額79百万円は営業経費へ、過年度分相当額493百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比べ、経常利益は77百万円増加、税金等調整前当期純利益は415百万円減少しております。なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報に記載しております。</p>	<p>(9)役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金に係る内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

区分	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(10)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った当行の睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績率に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 一定の要件を満たす預金については、負債計上を中止するとともに利益計上を行い、預金者からの払戻請求時に費用として処理していましたが、期間損益の適正化及び財務の健全化を図るため、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)の公表を契機として、当連結会計年度から睡眠預金払戻損失引当金を計上する方法に変更しております。この変更により、当連結会計年度の発生額111百万円はその他経常費用へ、過年度分相当額383百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比べ、経常利益は39百万円、税金等調整前当期純利益は422百万円それぞれ減少しております。なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報に記載しております。</p>	<p>(10)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った当行の睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績率に基づき計上しております。</p>
	<p>(11)ポイント引当金の計上基準 ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、過去の使用実績率に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報) クレジットカード会員に付与したポイントについては、従来、使用された時点の費用として処理していましたが、ポイント付与残高の重要性が増したことに伴い、当連結会計年度よりポイント引当金を計上することとしました。これにより、従来の方法に比べ、営業経費は116百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額減少しております。なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報に記載しております。</p>	<p>(11)ポイント引当金の計上基準 ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、過去の使用実績率に基づき計上しております。</p>

区分	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	(12) 外貨建資産・負債の換算基準 外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。	(12) 外貨建資産・負債の換算基準 同左
	(13) リース取引の処理方法 当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	(13) リース取引の処理方法 (借手側) 当行及び連結子会社(中銀リース株式会社を除く)の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
		(14) 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
	(15) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)金利リスク・ヘッジ 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。 (ロ)為替変動リスク・ヘッジ 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。 また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジす	(15) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)金利リスク・ヘッジ 同左 (ロ)為替変動リスク・ヘッジ 同左
区分	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

	<p>るため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。</p>	
	<p>(16) 消費税等の会計処理 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。</p>	<p>(16) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行うこととしておりますが、金額の重要性の乏しいものは発生年度に全額償却することとしております。</p>	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。</p>	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、リース債権及びリース投資資産が22,514百万円、その他負債が276百万円、「有形固定資産」中のリース資産が27百万円それぞれ増加し、その他資産が22,167百万円減少しております。また、経常収益が233百万円、経常費用が330百万円それぞれ減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は97百万円増加しております。セグメントに与える影響については、セグメント情報に記載しております。</p> <p>また、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、前連結会計年度末日における固定資産の帳簿価額をリース投資資産の期首の価額として計上する方法(リース取引に関する会計基準の適用指針第81項)によっております。</p> <p>なお、同適用指針第80項を適用した場合と比べ、税金等調整前当期純利益は1,298百万円減少しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式32百万円及び出資金648百万円を含んでおります。</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は15,822百万円、延滞債権額は73,093百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,146百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は27,560百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄、その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は117,622百万円であります。</p> <p>なお、2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、66,827百万円であります。</p>	<p>1 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式22百万円及び出資金419百万円を含んでおります。</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は17,580百万円、延滞債権額は78,429百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は 530百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 11,234百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄、その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 107,774百万円であります。</p> <p>なお、2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、54,061百万円であります。</p>

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																
<p>7 ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は36百万円であります。</p> <p>8 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td>210,554百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>1,749百万円</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料契約債権</td> <td>10,659百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td>38,535百万円</td> </tr> <tr> <td>コールマネー</td> <td>6,562百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>202,618百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>9,840百万円</td> </tr> <tr> <td>その他負債</td> <td>25百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、日本銀行当座貸越契約、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、商品有価証券41百万円及び有価証券256,260百万円を差し入れております。</p> <p>なお、その他資産のうち先物取引差入証拠金は102百万円、保証金は516百万円であります。</p> <p>9 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,411,983百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,355,923百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>10 有形固定資産の減価償却累計額 72,405百万円</p> <p>11 有形固定資産の圧縮記帳額 5,369百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 百万円)</p> <p>12 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は18,820百万円であります。</p>	有価証券	210,554百万円	その他資産	1,749百万円	未経過リース料契約債権	10,659百万円	預金	38,535百万円	コールマネー	6,562百万円	債券貸借取引受入担保金	202,618百万円	借入金	9,840百万円	その他負債	25百万円	<p>8 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td>198,355百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>858百万円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td>7,094百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td>29,407百万円</td> </tr> <tr> <td>コールマネー</td> <td>2,971百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>190,615百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>7,102百万円</td> </tr> <tr> <td>その他負債</td> <td>25百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、日本銀行当座貸越契約、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、商品有価証券68百万円及び有価証券285,578百万円を差し入れております。</p> <p>なお、その他資産のうち先物取引差入証拠金は89百万円、保証金は476百万円であります。</p> <p>9 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,329,121百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,285,604百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>10 有形固定資産の減価償却累計額 73,095百万円</p> <p>11 有形固定資産の圧縮記帳額 5,369百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 百万円)</p> <p>12 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は18,880百万円であります。</p>	有価証券	198,355百万円	その他資産	858百万円	リース投資資産	7,094百万円	預金	29,407百万円	コールマネー	2,971百万円	債券貸借取引受入担保金	190,615百万円	借入金	7,102百万円	その他負債	25百万円
有価証券	210,554百万円																																
その他資産	1,749百万円																																
未経過リース料契約債権	10,659百万円																																
預金	38,535百万円																																
コールマネー	6,562百万円																																
債券貸借取引受入担保金	202,618百万円																																
借入金	9,840百万円																																
その他負債	25百万円																																
有価証券	198,355百万円																																
その他資産	858百万円																																
リース投資資産	7,094百万円																																
預金	29,407百万円																																
コールマネー	2,971百万円																																
債券貸借取引受入担保金	190,615百万円																																
借入金	7,102百万円																																
その他負債	25百万円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 その他の経常費用には貸出金償却23百万円および株式等償却2,590百万円を含んでおります。	1 その他の経常費用には貸出金償却211百万円および株式等償却6,545百万円を含んでおります。
2 固定資産処分益の内訳は、土地107百万円、建物11百万円、動産0百万円であります。	2 固定資産処分益の内訳は、土地15百万円、動産0百万円であります。
3 固定資産処分損の内訳は、土地23百万円、建物197百万円、動産121百万円であります。	3 固定資産処分損の内訳は、土地4百万円、建物124百万円、動産103百万円であります。
<p>4 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(イ)岡山県内 用途 営業用店舗等 2カ所 処分予定資産及び遊休資産 4カ所 種類 土地及び建物 減損損失額 67百万円</p> <p>(ロ)岡山県外 用途 営業用店舗等 6カ所 処分予定資産及び遊休資産 4カ所 種類 土地及び建物 減損損失額 475百万円</p> <p>これらの営業用店舗等は、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(542百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>当行の営業用店舗等については、個別に継続的な収支の把握を行っていることから支店単位で、処分予定資産及び遊休資産については各資産単位でグルーピングしております。また、本部、コンピューターセンター、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>連結子会社については、各社を1つの資産グループとしております。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としており、正味売却価額による場合は不動産鑑定評価基準に基づき、使用価値による場合は将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて、それぞれ算出してあります。</p>	<p>4 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(イ)岡山県内 用途 営業用店舗等 14カ所 処分予定資産及び遊休資産 4カ所 種類 土地及び建物 減損損失額 538百万円</p> <p>(ロ)岡山県外 用途 営業用店舗等 6カ所 処分予定資産及び遊休資産 2カ所 種類 土地及び建物 減損損失額 139百万円</p> <p>これらの営業用店舗等は、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(677百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>当行の営業用店舗等については、個別に継続的な収支の把握を行っていることから支店単位で、処分予定資産及び遊休資産については各資産単位でグルーピングしております。また、本部、コンピューターセンター、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>連結子会社については、各社を1つの資産グループとしております。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としており、正味売却価額による場合は不動産鑑定評価基準に基づき、使用価値による場合は将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて、それぞれ算出してあります。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	233,272			233,272	
合計	233,272			233,272	
自己株式					
普通株式	792	948	102	1,638	注
合計	792	948	102	1,638	

注 増加株式数948千株のうち800千株は、平成19年9月25日取締役会決議による買受けと平成20年1月28日取締役会決議による買受けによるもので、残りの148千株は単元未満株式の買取りと当行実質持分増加によるものです。また、減少株式数102千株のうち58千株は連結子会社保有の当行株式売却によるもので、残りの43千株は単元未満株式の売り渡しによるものです。

2 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,857	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	1,161	5.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,084	利益剰余金	9.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日

注 上記配当金総額には、連結子会社が保有する当行株式にかかる配当金は含んでおりません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	233,272			233,272	
合計	233,272			233,272	
自己株式					
普通株式	1,638	556	177	2,016	注
合計	1,638	556	177	2,016	

注 増加株式数556千株のうち350千株は、平成20年8月4日取締役会決議による買受けによるもので、残りの206千株は単元未満株式の買取りと当行実質持分増加によるものです。また、減少株式数177千株のうち97千株は連結子会社保有の当行株式売却によるもので、残りの80千株は単元未満株式の売り渡しによるものです。

2 配当に関する事項

(1) 当連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,084	9.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	1,618	7.00	平成20年9月30日	平成20年12月10日

注 上記配当金総額には、連結子会社が保有する当行株式にかかる配当金は含んでおりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,618	利益剰余金	7.00	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成20年 3月31日現在	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成21年 3月31日現在
現金預け金勘定 183,848百万円	現金預け金勘定 168,009百万円
その他の預け金 100,263百万円	その他の預け金 95,080百万円
現金及び現金同等物 83,585百万円	現金及び現金同等物 72,928百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借り手側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: right;">動産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,555百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,107百万円</td> </tr> <tr> <td>年度末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">447百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の年度末残高等に占める未経過リース料年度末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>未経過リース料年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">1年内</th> <th style="width: 33%;">1年超</th> <th style="width: 33%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">217百万円</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> <td style="text-align: right;">447百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料年度末残高相当額の算定は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>当連結会計年度の支払リース料 (減価償却費相当額) 308百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(2) 貸し手側</p> <p>その他資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: right;">動産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額</td> <td style="text-align: right;">46,954百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">23,469百万円</td> </tr> <tr> <td>年度末残高</td> <td style="text-align: right;">23,484百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">1年内</th> <th style="width: 33%;">1年超</th> <th style="width: 33%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">8,652百万円</td> <td style="text-align: right;">18,235百万円</td> <td style="text-align: right;">26,888百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料及び見積残存価額の合計額の年度末残高が当該年度末残高及び貸出金の年度末残高の合計額に占める割合が低いため受取利子込み法によっております。</p> <p>当連結会計年度を受取りリース料 9,660百万円 減価償却費 8,499百万円</p> <p>減価償却費の算定方法 リース期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース資産の処分見積価額を残存価額とする定額法によっております。</p>	動産		取得価額相当額	1,555百万円	減価償却累計額相当額	1,107百万円	年度末残高相当額	447百万円	1年内	1年超	合計	217百万円	230百万円	447百万円	動産		取得価額	46,954百万円	減価償却累計額	23,469百万円	年度末残高	23,484百万円	1年内	1年超	合計	8,652百万円	18,235百万円	26,888百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引 なお、当該取引は有形固定資産のみであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,530百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,280百万円</td> </tr> <tr> <td>年度末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の年度末残高等に占める未経過リース料年度末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>未経過リース料年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">1年内</th> <th style="width: 33%;">1年超</th> <th style="width: 33%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">165百万円</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料年度末残高相当額の算定は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>当連結会計年度の支払リース料 (減価償却費相当額) 220百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	取得価額相当額	1,530百万円	減価償却累計額相当額	1,280百万円	年度末残高相当額	250百万円	1年内	1年超	合計	165百万円	85百万円	250百万円
動産																																									
取得価額相当額	1,555百万円																																								
減価償却累計額相当額	1,107百万円																																								
年度末残高相当額	447百万円																																								
1年内	1年超	合計																																							
217百万円	230百万円	447百万円																																							
動産																																									
取得価額	46,954百万円																																								
減価償却累計額	23,469百万円																																								
年度末残高	23,484百万円																																								
1年内	1年超	合計																																							
8,652百万円	18,235百万円	26,888百万円																																							
取得価額相当額	1,530百万円																																								
減価償却累計額相当額	1,280百万円																																								
年度末残高相当額	250百万円																																								
1年内	1年超	合計																																							
165百万円	85百万円	250百万円																																							
前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																								

	2. オペレーティング・リース取引 (借手側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料
	1年以内 1年超 合計
	81百万円 370百万円 451百万円

[次へ](#)

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」および「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	2,191	23

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
地方債	9,951	10,308	356	356	
社債	1,991	2,108	116	116	
合計	11,943	12,416	473	473	

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。
2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	141,186	164,941	23,755	38,948	15,193
債券	1,498,716	1,515,514	16,798	22,892	6,094
国債	541,474	544,189	2,714	8,489	5,774
地方債	441,858	450,595	8,736	8,795	58
社債	515,383	520,730	5,346	5,606	260
その他	380,285	376,983	3,302	15,818	19,120
外国債券	219,593	214,255	5,338	2,006	7,344
その他	160,691	162,727	2,035	13,812	11,776
合計	2,020,188	2,057,439	37,251	77,659	40,408

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。
当連結会計年度末における減損処理額は、株式2,447百万円であります。
また、減損処理は連結会計年度末に50%以上時価が下落した銘柄については全て実施し、30%以上50%未満に下落した銘柄については、過去の株価動向、業績推移並びに同業種の動向等により回復可能性が乏しいと判定した銘柄について実施しております。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	750,924	14,241	10,800

5 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日現在)

	金額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	6,255
事業債	19,044
信託受益権	339
その他の証券	4,567
子会社出資	555
関連会社株式及び出資	124

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成20年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	141,993	871,894	451,438	81,176
国債	51,706	292,506	129,053	70,922
地方債	37,299	178,017	245,229	
社債	52,987	401,370	77,154	10,254
その他	22,478	114,708	84,857	52,839
外国債券	18,896	100,518	67,243	16,604
その他	3,581	14,190	17,614	36,234
合計	164,471	986,603	536,296	134,016

[次へ](#)

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	2,900	5

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	11,420	12,203	783	783	
地方債	9,360	9,639	278	278	
社債	1,993	2,094	101	101	
合計	22,774	23,938	1,163	1,163	

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	113,989	100,055	13,934	12,711	26,645
債券	1,588,429	1,604,691	16,261	18,770	2,509
国債	591,561	596,653	5,092	6,078	986
地方債	448,399	456,347	7,947	7,952	4
社債	548,468	551,690	3,221	4,740	1,518
その他	358,259	336,315	21,944	4,771	26,715
外国債券	245,125	239,150	5,974	3,448	9,423
その他	113,134	97,164	15,969	1,322	17,292
合計	2,060,679	2,041,061	19,617	36,253	55,871

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度末における減損処理額は、10,377百万円(うち株式6,328百万円、外国債券280百万円、その他証券3,768百万円)であります。

また、当該減損処理は連結会計年度末に50%以上時価が下落した銘柄については全て実施し、30%以上50%未満下落した銘柄については、過去の価格動向等により回復可能性が乏しいと判定した銘柄について実施しております。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	741,302	20,698	13,631

5 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年 3月31日現在)

	金額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	6,042
事業債	18,897
信託受益権	11,018
その他の証券	3,974
子会社出資	341
関連会社株式及び出資	100

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成21年 3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	136,002	1,027,586	427,237	55,535
国債	61,829	378,718	120,667	46,858
地方債	19,926	203,273	242,507	
社債	54,246	445,594	64,062	8,677
その他	45,651	165,206	46,172	32,746
外国債券	31,469	156,863	42,309	3,305
その他	14,182	8,342	3,862	29,441
合計	181,654	1,192,793	473,410	88,282

(金銭の信託関係)

前連結会計年度

運用目的の金銭の信託(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	33,885	

当連結会計年度

運用目的の金銭の信託(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	20,381	

[前△](#) [次△](#)

(その他有価証券評価差額金)

前連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成20年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	37,251
その他有価証券	37,251
()繰延税金負債	15,054
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	22,197
()少数株主持分相当額	228
その他有価証券評価差額金	21,968

当連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成21年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	19,617
その他有価証券	19,617
繰延税金資産	7,778
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	11,839
()少数株主持分相当額	135
その他有価証券評価差額金	11,974

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引内容

当行が利用しているデリバティブ取引は、「金利関連取引」では、金利スワップ取引・金利スワップション取引・金利キャップ取引、「通貨関連取引」では通貨スワップ取引・通貨オプション取引・為替予約取引、「債券関連取引」では債券先物取引・債券オプション取引、「クレジット・デリバティブ取引」としてクレジットデリバティブ取引などであります。

なお、連結子会社においては、デリバティブ取引を行っておりません。

(2) 取組方針および利用目的

当行におけるデリバティブ取引は、当行が保有している資産・負債の将来の金利や為替、債券、株式価格などの変動に伴うリスクをヘッジし収益を安定化させること及びお客さまのニーズにお応えし、各種のリスクヘッジ手段を提供することを主目的として取組んでおります。短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)での利用については、一定のポジション枠、損失限度額を定めた上で限定的に取扱っております。

上記のうち、ヘッジ目的のデリバティブ取引は、行内規程等に定めるヘッジ方針(金利リスク等の軽減)に基づき実施しており、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)・「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に定める要件を満たしているものはヘッジ会計を適用しております。

ヘッジ手段：金利スワップ、通貨スワップ等

ヘッジ対象：貸出金、有価証券、預金

ヘッジ有効性の評価方法：相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定するほか、一部については個別に対応させて評価しております。また、為替変動リスクヘッジについては、通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引の主なリスクは以下の通りです。

市場リスク：金利、為替、株式等の市場のリスク・ファクターの変動により、デリバティブの価値が変動し損失を被るリスク。

信用リスク：取引の相手方が倒産等により契約を履行できなくなり損失を被るリスク。

なお、国際決済銀行の基準に基づき、カレントエクスポージャー方式により算出した当行及び連結子会社のデリバティブ取引の信用リスク相当額は47,869百万円であります。

(4) 取引に係るリスク管理体制

当行では各種規程・取扱要領を定めるとともに、市場リスクや信用リスク等の各種リスク主管部署を定め、デリバティブ取引のリスクをきめ細かく管理する体制を構築しております。具体的には、半期毎にリスク管理計画を定めるほか、当行全体のデリバティブ取扱高、評価損益の把握、取引相手先別に定めた与信限度枠に基づく信用リスクの管理、トレーディング取引にかかるポジション枠、損失限度額の管理などを行っております。

お客さまの多様なニーズとそれに応える金融技術の高度化を背景に、デリバティブ取引の取扱量は増加し、取引も複雑化してまいりますので、リスクの迅速かつ正確な把握・管理につき、今後とも体制充実を図ってまいります。

(5) 取引の時価等に関する事項の補足説明

次項以降に記載しております「契約額等」は、デリバティブ取引における名目上の契約額または計算上想定している元本であり、その金額自体がデリバティブ取引のリスクを表すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成20年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	金利スワップ				
	受取変動・支払固定	8,712	8,712	182	182
	受取固定・支払変動	8,712	8,712	272	272
	合計			90	90

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成20年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ	495,261	411,674	453	453
	為替予約				
	売建	48,632	2,012	96	96
	買建	21,580	1,903	573	573
	通貨オプション				
	売建	155,522	127,551	11,386	296
買建	155,522	127,551	11,383	1,792	
	合計			22,745	1,472

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成20年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	2,000	2,000	243	243

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引証券会社から提示された価格等により算出しております。

3 「売建」は信用リスクの引受取引であります。

[前へ](#) [次へ](#)

当連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引内容

当行が利用しているデリバティブ取引は、「金利関連取引」では、金利スワップ取引・金利スワップション取引・金利キャップ取引、「通貨関連取引」では通貨スワップ取引・通貨オプション取引・為替予約取引、「債券関連取引」では債券先物取引・債券オプション取引・株式先物取引、「クレジットデリバティブ取引」としてクレジット・デフォルト・スワップ取引などであり、

なお、連結子会社においては、デリバティブ取引を行っておりません。

(2) 取組方針および利用目的

当行におけるデリバティブ取引は、当行が保有している資産・負債の将来の金利や為替、債券、株式価格などの変動に伴うリスクをヘッジし収益を安定化させること及びお客さまのニーズにお応えし、各種のリスクヘッジ手段を提供することを主目的として取組んでおります。短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)での利用については、一定のポジション枠、損失限度額を定めた上で限定的に取扱っております。

上記のうち、ヘッジ目的のデリバティブ取引は、行内規程等に定めるヘッジ方針(金利リスク等の軽減)に基づき実施しており、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)・「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に定める要件を満たしているものはヘッジ会計を適用しております。

ヘッジ手段：金利スワップ、通貨スワップ等

ヘッジ対象：貸出金、有価証券、預金

ヘッジ有効性の評価方法：相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定するほか、一部については個別に対応させて評価しております。また、為替変動リスクヘッジについては、通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引の主なリスクは以下の通りです。

市場リスク：金利、為替、株式等の市場のリスク・ファクターの変動により、デリバティブの価値が変動し損失を被るリスク。

信用リスク：取引の相手方が倒産等により契約を履行できなくなり損失を被るリスク。

なお、国際決済銀行の基準に基づき、カレントエクスポージャー方式により算出した当行及び連結子会社のデリバティブ取引の信用リスク相当額は43,914百万円であります。

(4) 取引に係るリスク管理体制

当行では各種規程・取扱要領を定めるとともに、市場リスクや信用リスク等の各種リスク主管部署を定め、デリバティブ取引のリスクをきめ細かく管理する体制を構築しております。具体的には、半期毎にリスク管理計画を定めるほか、当行全体のデリバティブ取扱高、評価損益の把握、取引相手先別に定めた与信限度枠に基づく信用リスクの管理、トレーディング取引にかかるポジション枠、損失限度額の管理などを行っております。

お客さまの多様なニーズとそれに応える金融技術の高度化を背景に、デリバティブ取引の取扱量は増加し、取引も複雑化してまいりますので、リスクの迅速かつ正確な把握・管理につき、今後とも体制充実を図ってまいります。

(5) 取引の時価等に関する事項の補足説明

次項以降に記載しております「契約額等」は、デリバティブ取引における名目上の契約額または計算上想定している元本であり、その金額自体がデリバティブ取引のリスクを表すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成21年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	金利スワップ				
	受取変動・支払固定	9,307	8,887	346	346
	受取固定・支払変動	9,307	8,887	257	257
	合計			89	89

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成21年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ	453,005	381,236	594	594
	為替予約				
	売建	85,838	2,956	1,274	1,274
	買建	13,666	3,320	236	236
	通貨オプション				
	売建	191,103	147,566	14,283	126
	買建	191,103	147,566	14,280	2,225
	合計			28,120	1,908

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成21年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	2,000	2,000	430	430

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引証券会社から提示された価格等により算出しております。

3 「売建」は信用リスクの引受取引であります。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度(適格退職年金制度については、平成元年4月1日厚生年金基金設立により閉鎖型適格退職年金制度となっております。)及び退職一時金制度を設けております。

連結子会社においては退職一時金制度を採用しております。

なお、当行においては、退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	42,256	44,513
年金資産 (B)	29,126	23,303
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	13,130	21,209
会計基準変更時差異の未処理額 (D)		
未認識数理計算上の差異 (E)	3,722	11,437
未認識過去勤務債務 (F)	1,926	1,630
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	11,335	11,403
前払年金費用 (H)	2,880	3,099
退職給付引当金 (G) - (H)	14,215	14,503

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	1,632	1,625
利息費用	827	842
期待運用収益	1,215	1,447
過去勤務債務の費用処理額	296	296
数理計算上の差異の費用処理額	537	957
退職給付費用	1,485	1,681

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	適格退職年金：4.902% 企業年金基金：4.483% 退職給付信託：1.826%	適格退職年金：5.150% 企業年金基金：6.159% 退職給付信託：1.915%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	企業年金：発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度から処理	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理している。)	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	1年	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">21,059百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">16,310百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">6,829百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">6,573百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価減</td><td style="text-align: right;">2,086百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損</td><td style="text-align: right;">1,507百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">860百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,379百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">58,606百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,536百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">55,069百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価益</td><td style="text-align: right;">31,131百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">1,163百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">250百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ益</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">74百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">32,685百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">22,383百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	21,059百万円	その他有価証券評価損	16,310百万円	退職給付引当金	6,829百万円	減価償却費	6,573百万円	有価証券評価減	2,086百万円	繰延ヘッジ損	1,507百万円	賞与引当金	860百万円	その他	3,379百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	58,606百万円	評価性引当額	3,536百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	55,069百万円	その他有価証券評価益	31,131百万円	前払年金費用	1,163百万円	固定資産圧縮積立金	250百万円	繰延ヘッジ益	65百万円	その他	74百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	32,685百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	22,383百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">23,831百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">22,562百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">7,003百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">6,809百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損</td><td style="text-align: right;">2,154百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価減</td><td style="text-align: right;">1,116百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">789百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,306百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">67,574百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,806百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">64,768百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価益</td><td style="text-align: right;">14,543百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">1,252百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">255百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ益</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">16,150百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">48,617百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	23,831百万円	その他有価証券評価損	22,562百万円	退職給付引当金	7,003百万円	減価償却費	6,809百万円	繰延ヘッジ損	2,154百万円	有価証券評価減	1,116百万円	賞与引当金	789百万円	その他	3,306百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	67,574百万円	評価性引当額	2,806百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	64,768百万円	その他有価証券評価益	14,543百万円	前払年金費用	1,252百万円	固定資産圧縮積立金	255百万円	繰延ヘッジ益	19百万円	その他	79百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	16,150百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	48,617百万円
貸倒引当金	21,059百万円																																																																																								
その他有価証券評価損	16,310百万円																																																																																								
退職給付引当金	6,829百万円																																																																																								
減価償却費	6,573百万円																																																																																								
有価証券評価減	2,086百万円																																																																																								
繰延ヘッジ損	1,507百万円																																																																																								
賞与引当金	860百万円																																																																																								
その他	3,379百万円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産小計	58,606百万円																																																																																								
評価性引当額	3,536百万円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産合計	55,069百万円																																																																																								
その他有価証券評価益	31,131百万円																																																																																								
前払年金費用	1,163百万円																																																																																								
固定資産圧縮積立金	250百万円																																																																																								
繰延ヘッジ益	65百万円																																																																																								
その他	74百万円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金負債合計	32,685百万円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産の純額	22,383百万円																																																																																								
貸倒引当金	23,831百万円																																																																																								
その他有価証券評価損	22,562百万円																																																																																								
退職給付引当金	7,003百万円																																																																																								
減価償却費	6,809百万円																																																																																								
繰延ヘッジ損	2,154百万円																																																																																								
有価証券評価減	1,116百万円																																																																																								
賞与引当金	789百万円																																																																																								
その他	3,306百万円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産小計	67,574百万円																																																																																								
評価性引当額	2,806百万円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産合計	64,768百万円																																																																																								
その他有価証券評価益	14,543百万円																																																																																								
前払年金費用	1,252百万円																																																																																								
固定資産圧縮積立金	255百万円																																																																																								
繰延ヘッジ益	19百万円																																																																																								
その他	79百万円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金負債合計	16,150百万円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産の純額	48,617百万円																																																																																								
<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がないため、記載を省略しております。</p>	<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.6%</td></tr> <tr><td>過年度有価証券償却認容</td><td style="text-align: right;">8.4%</td></tr> <tr><td>過年度事業税</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>均等割</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">32.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	0.6%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	4.6%	過年度有価証券償却認容	8.4%	過年度事業税	3.3%	均等割	0.5%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.2%																																																																						
法定実効税率	40.4%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金算入されない項目	0.6%																																																																																								
受取配当金等永久に益金算入されない項目	4.6%																																																																																								
過年度有価証券償却認容	8.4%																																																																																								
過年度事業税	3.3%																																																																																								
均等割	0.5%																																																																																								
その他	0.4%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.2%																																																																																								

(ストック・オプション等関係)

該当ありません。

[前へ](#)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	証券 投資顧問業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	143,005	15,810	38	158,855		158,855
(2) セグメント間の内部 経常収益	227	443	75	746	(746)	
計	143,232	16,253	114	159,601	(746)	158,855
経常費用	110,074	15,288	74	125,436	(736)	124,700
経常利益	33,158	965	40	34,164	(10)	34,154
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	5,768,106	37,450	578	5,806,134	(15,095)	5,791,039
減価償却費	3,786	9,281	0	13,067		13,067
減損損失	542			542		542
資本的支出	3,641	8,411	0	12,052		12,052

- (注) 1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
3 業種の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
4 各区分の主な業種
(1) 銀行業.....銀行業、信用保証業、金融業、クレジットカード業、ソフトウェア業、銀行事務受託業
(2) リース業.....リース業
(3) 証券投資顧問業.....金融商品取引法上の投資運用業、助言業
5 経常費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能経常費用はありません。
6 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。
7 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4会計処理基準に関する事項(4)減価償却の方法」に記載のとおり平成19年4月1日以後に取得した当行の動産及び連結子会社の有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比べ、経常費用は銀行業が98百万円、証券投資顧問業が0百万円それぞれ増加し、経常利益が同額減少しております。また、平成19年3月31日以前に取得した当行の動産及び連結子会社の有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比べ、経常費用は銀行業が86百万円、リース業が0百万円、証券投資顧問業が0百万円それぞれ増加し、経常利益がそれぞれ同額減少しております。
8 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4会計処理基準に関する事項(9)役員退職慰労引当金の計上基準」に記載のとおり当連結会計年度から役員退職慰労引当金を計上しております。この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比べ、経常費用は銀行業が77百万円、リース業が0百万円それぞれ減少し、経常利益が同額増加しております。また、証券投資顧問業は経常費用が0百万円増加し、経常利益が同額減少しております。
9 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4会計処理基準に関する事項(10)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準」に記載のとおり当連結会計年度から睡眠預金払戻損失引当金を計上しております。この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比べ、銀行業において経常費用が39百万円増加し、経常利益が同額減少しております。
10 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4会計処理基準に関する事項(11)ポイント引当金の計上基準」に記載のとおり当連結会計年度からポイント引当金を計上しております。この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比べ、銀行業において経常費用が116百万円増加し、経常利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	証券 投資顧問業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	142,290	14,691	28	157,010		157,010
(2) セグメント間の内部 経常収益	220	379	67	667	(667)	
計	142,510	15,071	95	157,677	(667)	157,010
経常費用	129,385	14,141	73	143,599	(660)	142,939
経常利益	13,125	930	22	14,077	(7)	14,070
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	5,872,135	36,030	558	5,908,724	(14,311)	5,894,412
減価償却費	4,236	125	0	4,361		4,361
減損損失	677			677		677
資本的支出	4,552	75		4,628		4,628

- (注) 1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
3 業種の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
4 各区分の主な業種
(1) 銀行業.....銀行業、信用保証業、金融業、クレジットカード業、ソフトウェア業、銀行事務受託業
(2) リース業.....リース業
(3) 証券投資顧問業.....金融商品取引法上の投資運用業、助言業
5 経常費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能経常費用はありません。
6 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。
7 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用しております。この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比べ、リース業において経常収益が233百万円、経常費用が330百万円それぞれ減少し、経常利益が97百万円増加するとともに、減価償却費が8,562百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外経常収益】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外経常収益が連結経常収益の10%未満であるため、海外経常収益の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外経常収益が連結経常収益の10%未満であるため、海外経常収益の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事実上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	三邦工業(株)	岡山県倉敷市	18	プレス工業		なし	なし	資金の貸付	(平残)59	貸出金	69
	有)亞東武(注)	岡山県倉敷市	3	その他建設業		なし	なし	資金の貸付	(平残)32	貸出金	43
役員及びその近親者	西田秀史			弁護士	被所有0%			弁護士報酬	15		

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の貸付については、市場金利等を勘案して、条件を決定しております。
2. 弁護士報酬の支払については、業界の相場を勘案して決定しております。

(注) 当該関連当事者に係る役員が平成19年6月に退任しているため、平成19年4月から6月までの平残と平成19年6月末残高を記載しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。なお、開示すべき関連当事者の範囲等に変更はありません。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	三邦工業(株)	岡山県倉敷市	18	プレス工業		なし	資金の貸付	(平残)75	貸出金	77
役員及びその近親者	西田秀史			弁護士	被所有0%		弁護士報酬	34		

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の貸付については、市場金利等を勘案して、条件を決定しております。
2. 弁護士報酬の支払については、業界の相場を勘案して決定しております。

(企業結合等関係)

該当ありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	円	1,594.37	1,463.33
1株当たり当期純利益金額	円	79.97	35.91

(注) 1 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	377,558	347,039
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	8,247	8,634
(うち少数株主持分)	百万円	8,247	8,634
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	369,311	338,404
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	231,634	231,255

(2) 1株当たり当期純利益金額

		前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	円	79.97	35.91
当期純利益	百万円	18,567	8,309
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る当期純利益	百万円	18,567	8,309
普通株式の期中平均株式数	千株	232,159	231,398

2 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので、記載していません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	当行は、グループ戦略の幅を広げ、営業地域のお客さまへ、より適切な総合金融サービスを提供し、地域の持続的な成長への貢献を目的として、平成21年6月1日に津山証券株式会社の株式2,707,075株相当分として700百万円をコスモ証券株式会社へ支出し、子会社としております。その結果、株式保有割合は85.99%となっております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当ありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	22,375	20,905	0.824	
借入金	22,375	20,905	0.824	平成21年4月～ 平成35年4月
1年以内に返済予定のリース債務		13		
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)		29		平成22年4月～ 平成26年2月

(注) 1 「平均利率」は期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

2 借入金及びリース債務の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

3 一部のリース契約について、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、リース債務の「平均利率」は記載しておりません。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	7,282	4,815	3,577	2,458	1,045
リース債務(百万円)	13	10	8	7	2

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」及び「その他負債」中のリース債務の内訳を記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
経常収益(百万円)	43,792	39,100	41,291	32,825
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(百万円)	8,240	332	4,997	273
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(百万円)	4,885	732	4,286	129
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	21.08	3.16	18.53	0.56

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	183,574	167,549
現金	40,773	34,913
預け金	142,801	132,635
コールローン	71,861	1,463
買入金銭債権	⁹ 51,816	⁹ 55,154
商品有価証券	⁸ 2,191	⁸ 2,900
商品国債	1,777	2,307
商品地方債	414	593
金銭の信託	33,500	20,000
有価証券	⁸ 2,052,105	⁸ 2,052,543
国債	534,445	597,981
地方債	460,546	465,707
社債	¹² 541,742	¹² 572,564
株式	¹ 170,983	¹ 106,669
その他の証券	¹ 344,387	¹ 309,620
貸出金	^{2, 3, 4, 5, 6, 7, 9} 3,262,904	^{2, 3, 4, 5, 6, 9} 3,433,995
割引手形	66,227	53,869
手形貸付	239,351	196,594
証書貸付	2,450,845	2,649,738
当座貸越	506,479	533,792
外国為替	2,482	6,967
外国他店預け	797	5,875
買入外国為替	⁶ 600	⁶ 191
取立外国為替	1,084	900
その他資産	49,997	61,289
前払費用	56	29
未収収益	10,178	11,036
先物取引差入証拠金	102	89
金融派生商品	26,349	25,485
その他の資産	⁸ 13,311	⁸ 24,648
有形固定資産	^{10, 11} 44,915	^{10, 11} 44,619
建物	17,570	16,208
土地	20,576	20,896
リース資産	-	255
建設仮勘定	98	1,087
その他の有形固定資産	6,669	6,171
無形固定資産	164	160
その他の無形固定資産	164	160
繰延税金資産	20,182	46,159
支払承諾見返	35,649	29,746
貸倒引当金	55,471	62,849
資産の部合計	5,755,872	5,859,699

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
預金	8 4,892,761	8 5,051,599
当座預金	169,337	172,094
普通預金	2,344,168	2,421,529
貯蓄預金	202,769	184,917
通知預金	45,688	35,681
定期預金	1,991,050	2,107,267
定期積金	8,105	7,064
その他の預金	131,640	123,045
譲渡性預金	120,695	111,396
コールマネー	8 45,764	8 26,678
債券貸借取引受入担保金	8 202,618	8 190,615
借入金	10,029	10,207
借入金	10,029	10,207
外国為替	52	40
売渡外国為替	17	8
未払外国為替	35	32
信託勘定借	37	6,273
その他負債	64,846	81,504
未決済為替借	0	0
未払法人税等	5,185	124
未払費用	7,622	8,694
前受収益	3,250	2,834
従業員預り金	2,301	2,219
給付補てん備金	8	9
先物取引差金勘定	3	-
金融派生商品	25,160	33,370
リース債務	-	255
その他の負債	21,315	33,996
賞与引当金	1,824	1,680
役員賞与引当金	60	20
退職給付引当金	14,116	14,413
役員退職慰労引当金	367	380
睡眠預金払戻損失引当金	422	452
ポイント引当金	82	114
支払承諾	35,649	29,746
負債の部合計	5,389,327	5,525,123

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
資本金	15,149	15,149
資本剰余金	6,286	6,286
資本準備金	6,286	6,286
利益剰余金	327,738	331,352
利益準備金	15,149	15,149
その他利益剰余金	312,588	316,203
固定資産圧縮積立金	335	376
固定資産圧縮特別勘定積立金	33	-
別途積立金	291,600	303,600
繰越利益剰余金	20,619	12,227
自己株式	2,366	3,018
株主資本合計	346,807	349,770
その他有価証券評価差額金	21,863	12,045
繰延ヘッジ損益	2,126	3,148
評価・換算差額等合計	19,736	15,194
純資産の部合計	366,544	334,575
負債及び純資産の部合計	5,755,872	5,859,699

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
経常収益	140,667	140,045
資金運用収益	103,693	98,908
貸出金利息	63,184	64,708
有価証券利息配当金	36,950	28,777
コールローン利息	1,050	289
買現先利息	46	45
預け金利息	235	4,224
その他の受入利息	2,225	863
信託報酬	10	44
役務取引等収益	20,637	17,728
受入為替手数料	6,650	6,457
その他の役務収益	13,986	11,270
その他業務収益	5,058	9,954
外国為替売買益	928	1,198
商品有価証券売買益	6	43
国債等債券売却益	4,071	8,583
金融派生商品収益	-	123
その他の業務収益	51	5
その他経常収益	11,267	13,409
株式等売却益	9,352	11,522
金銭の信託運用益	198	37
その他の経常収益	1,717	1,850
経常費用	108,349	128,224
資金調達費用	22,651	19,486
預金利息	15,248	12,702
譲渡性預金利息	604	678
コールマネー利息	2,925	830
債券貸借取引支払利息	1,182	1,197
借入金利息	23	59
金利スワップ支払利息	2,651	1,514
その他の支払利息	16	2,502
役務取引等費用	3,768	3,865
支払為替手数料	998	1,006
その他の役務費用	2,770	2,859
その他業務費用	6,712	15,177
国債等債券売却損	6,616	3,669
国債等債券償還損	-	7,459
国債等債券償却	-	4,048
金融派生商品費用	65	-
その他の業務費用	30	-

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業経費	57,590	58,346
その他経常費用	17,627	31,348
貸倒引当金繰入額	7,870	12,139
貸出金償却	1	163
株式等売却損	4,147	9,962
株式等償却	2,247	6,220
金銭の信託運用損	396	299
その他の経常費用	2,963	2,563
経常利益	32,318	11,821
特別利益	135	17
固定資産処分益	¹ 84	¹ 15
償却債権取立益	2	1
関係会社清算益	49	-
特別損失	1,704	909
固定資産処分損	² 342	² 231
減損損失	³ 542	³ 677
過年度役員退職慰労引当金繰入額	436	-
過年度睡眠預金払戻損失引当金繰入額	383	-
税引前当期純利益	30,749	10,928
法人税、住民税及び事業税	12,215	5,432
過年度法人税等	-	705
法人税等調整額	676	2,540
法人税等合計		3,597
当期純利益	17,857	7,331

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,149	15,149
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,149	15,149
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,286	6,286
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,286	6,286
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	6,286	6,286
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,286	6,286
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	15,149	15,149
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,149	15,149
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	349	335
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	13	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	40
当期変動額合計	13	40
当期末残高	335	376

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	120	33
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	87	33
当期変動額合計	87	33
当期末残高	33	-
別途積立金		
前期末残高	280,600	291,600
当期変動額		
別途積立金の積立	11,000	12,000
当期変動額合計	11,000	12,000
当期末残高	291,600	303,600
繰越利益剰余金		
前期末残高	16,685	20,619
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	13	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	40
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	87	33
剰余金の配当	3,023	3,704
別途積立金の積立	11,000	12,000
当期純利益	17,857	7,331
自己株式の処分	1	11
当期変動額合計	3,933	8,392
当期末残高	20,619	12,227
利益剰余金合計		
前期末残高	312,905	327,738
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	3,023	3,704
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	17,857	7,331
自己株式の処分	1	11
当期変動額合計	14,832	3,614
当期末残高	327,738	331,352

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	953	2,366
当期変動額		
自己株式の取得	1,479	773
自己株式の処分	67	121
当期変動額合計	1,412	652
当期末残高	2,366	3,018
株主資本合計		
前期末残高	333,387	346,807
当期変動額		
剰余金の配当	3,023	3,704
当期純利益	17,857	7,331
自己株式の取得	1,479	773
自己株式の処分	65	109
当期変動額合計	13,419	2,962
当期末残高	346,807	349,770
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	77,790	21,863
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55,927	33,909
当期変動額合計	55,927	33,909
当期末残高	21,863	12,045
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1	2,126
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,124	1,021
当期変動額合計	2,124	1,021
当期末残高	2,126	3,148
評価・換算差額等合計		
前期末残高	77,789	19,736
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58,052	34,931
当期変動額合計	58,052	34,931
当期末残高	19,736	15,194

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	411,176	366,544
当期変動額		
剰余金の配当	3,023	3,704
当期純利益	17,857	7,331
自己株式の取得	1,479	773
自己株式の処分	65	109
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58,052	34,931
当期変動額合計	44,632	31,968
当期末残高	366,544	334,575

【重要な会計方針】

区分	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。	同左
2 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p>	<p>(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(追加情報) (変動利付国債に係る時価の算定方法の一部変更) 中間会計期間において、変動利付国債について、市場における取引が活発に行われているとはいえない状況が顕在化してきたことから、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)の公表を機に、「取引所若しくは店頭において取引されているが実際の売買事例が極めて少ない金融資産」や「売手と買手の希望する価格差が著しく大きい金融資産」の市場価格を時価とみなせるかどうかについて改めて検討し、中間会計期間より、市場価格を時価とみなせない状態にある場合に、合理的に算定された価額を公正な評価額としております。この結果、当事業年度末において、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」中の国債は5,915百万円、「その他有価証券評価差額金」は3,525百万円それぞれ増加し、「繰延税金資産」は2,389百万円減少しております。なお、損益に及ぼす影響はありません。</p> <p>変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り及びブラックショールズ型オプションモデルによるゼロフロアーオプション価格等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を</p>
区分	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

		<p>用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及びスワップションのボラティリティが主な価格決定変数であります。</p> <p>(30%以上50%未満下落した銘柄の回復可能性の判定基準の一部変更)</p> <p>その他有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得価額に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。</p> <p>従来は、減損処理は事業年度末時点において50%以上時価が下落した銘柄については全て実施し、30%以上50%未満下落した銘柄については、過去半年間の価格動向により回復可能性が乏しいと判定した銘柄において実施しておりましたが、昨今の金融環境などを踏まえて検討した結果、30%以上50%未満下落した銘柄については、当事業度から、価格動向を検討する対象期間を過去半年間から過去1年間に変更する等の見直しを行っております。</p> <p>これにより、従来の基準に比べて、減損処理額は20,522百万円減少しております。</p>
	(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。	(2) 同左
3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 有形固定資産は、建物については定率法(その他は法人税法に基づく定率法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建 物 4年～40年 その他 2年～20年 (会計方針の変更)</p> <p>平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した動産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、営業経費は97百万円増加し、経常利益</p>	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産は、建物については定率法(その他は法人税法に基づく定率法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建 物 4年～40年 その他 2年～20年</p>
区分	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	及び税引前当期純利益は同額減少しております。 (追加情報) 当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した動産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。この変更により、営業経費は86百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は同額減少しております。	
	(2)無形固定資産 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。	(2)無形固定資産 同左
		(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
5 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しております。 「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として引き当てることとしております。	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しております。 「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として引き当てることとしております。
区分	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。	すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

<p>(2) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p>
<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>
<p>(4) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・過去勤務債務 企業年金制度にかかるものについて、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生年度から損益処理 ・数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理 	<p>(4) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・過去勤務債務 企業年金制度にかかるものについて、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生年度から損益処理 ・数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理 <p>(会計方針の変更) 「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)が平成21年3月31日以前に開始する事業年度の年度末に係る財務諸表から早期適用できることになったことに伴い、当事業年度末から同企業会計基準を適用しております。 なお、従来の割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。</p>

区分	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金に係る内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当期から役員退職慰労金に係る内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、近年の役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着してきたことを踏まえ、役員退職慰労金を役員の在任期間にわたって合理的に費用配分して期間損益の適正化を図るため、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)の公表を契機として、当事業年度から役員退職慰労引当金を計上する方法に変更しております。この変更により、当事業年度の発生額67百万円は営業経費へ、過年度分相当額436百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比べ、経常利益は69百万円増加、税引前当期純利益は367百万円減少しております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金に係る内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
	<p>(6) 睡眠預金払戻損失引当金 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績率に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 一定の要件を満たす預金については、負債計上を中止するとともに利益計上を行い、預金者からの払戻請求時の費用として処理しておりましたが、期間損益の適正化及び財務の健全化を図るため、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)の公表を契機として、当事業年度から睡眠預金払戻損失引当金を計上する方法に変更しております。この変</p>	<p>(6) 睡眠預金払戻損失引当金 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績率に基づき計上しております。</p>
区分	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

	<p>更により、当事業年度の発生額111百万円はその他経常費用へ、過年度分相当額383百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比べ、経常利益は39百万円、税引前当期純利益は422百万円それぞれ減少しております。</p>	
	<p>(7) ポイント引当金 ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、過去の使用実績率に基づき計上しております。 (追加情報) クレジットカード会員に付与したポイントについては、従来、使用された時点の費用として処理しておりましたが、ポイント付与残高の重要性が増したことに伴い、当期よりポイント引当金を計上することとしました。これにより、従来の方法に比べ、営業経費は82百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は同額減少しております。</p>	<p>(7) ポイント引当金 ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、過去の使用実績率に基づき計上しております。</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1)金利リスク・ヘッジ 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。</p>	<p>(1)金利リスク・ヘッジ 同左</p>
	<p>(2)為替変動リスク・ヘッジ 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計</p>	<p>(2)為替変動リスク・ヘッジ 同左</p>
区分	<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>

	<p>士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。</p>	
<p>9 消費税等の会計処理</p>	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上していません。</p>	<p>同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産は255百万円、リース債務は255百万円それぞれ増加しております。損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 関係会社の株式及び出資額総額 2,856百万円</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は15,260百万円、延滞債権額は71,514百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,146百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は27,560百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄、その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は115,481百万円であります。 なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、66,827百万円であります。</p> <p>7 ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち貸借対照表計上額は、36百万円であります。</p>	<p>1 関係会社の株式及び出資額総額 2,868百万円</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は16,758百万円、延滞債権額は77,052百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は530百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は11,234百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄、その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は105,576百万円であります。 なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、54,061百万円であります。</p>

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																								
<p>8 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">210,530百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他資産</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">38,535百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コールマネー</td> <td style="text-align: right;">6,562百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債券貸借取引受入</td> <td style="text-align: right;">202,618百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">担保金</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のほか、日本銀行当座貸越契約、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券256,235百万円及び商品有価証券41百万円を差し入れております。また、その他資産のうち保証金は515百万円であります。</p> <p>9 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,377,381百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,321,321百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>10 有形固定資産の減価償却累計額 68,433百万円</p> <p>11 有形固定資産の圧縮記帳額 5,369百万円 (当事業年度圧縮記帳額 百万円)</p> <p>12 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は、18,820百万円であります。</p>	有価証券	210,530百万円	その他資産	79百万円	預金	38,535百万円	コールマネー	6,562百万円	債券貸借取引受入	202,618百万円	担保金		<p>8 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">198,337百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他資産</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">29,407百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コールマネー</td> <td style="text-align: right;">2,971百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債券貸借取引受入</td> <td style="text-align: right;">190,615百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">担保金</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のほか、日本銀行当座貸越契約、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券285,578百万円及び商品有価証券68百万円を差し入れております。また、その他資産のうち保証金は476百万円であります。</p> <p>9 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,307,349百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,263,831百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>10 有形固定資産の減価償却累計額 69,614百万円</p> <p>11 有形固定資産の圧縮記帳額 5,369百万円 (当事業年度圧縮記帳額 百万円)</p> <p>12 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は、18,880百万円であります。</p>	有価証券	198,337百万円	その他資産	79百万円	預金	29,407百万円	コールマネー	2,971百万円	債券貸借取引受入	190,615百万円	担保金	
有価証券	210,530百万円																								
その他資産	79百万円																								
預金	38,535百万円																								
コールマネー	6,562百万円																								
債券貸借取引受入	202,618百万円																								
担保金																									
有価証券	198,337百万円																								
その他資産	79百万円																								
預金	29,407百万円																								
コールマネー	2,971百万円																								
債券貸借取引受入	190,615百万円																								
担保金																									

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 固定資産処分益の内訳は、土地71百万円、建物 11百万円、動産0百万円であります。	1 固定資産処分益の内訳は、土地15百万円、動産0百万円であります。
2 固定資産処分損の内訳は、土地23百万円、建物 197百万円、動産121百万円であります。	2 固定資産処分損の内訳は、土地4百万円、建物124百万円、動産102百万円であります。
<p>3 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(イ)岡山県内 用途 営業用店舗等 2カ所 処分予定資産及び遊休資産 4カ所 種類 土地及び建物 減損損失額 67百万円</p> <p>(ロ)岡山県外 用途 営業用店舗等 6カ所 処分予定資産及び遊休資産 4カ所 種類 土地及び建物 減損損失額 475百万円</p> <p>これらの営業用店舗等は、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(542百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>営業用店舗等については、個別に継続的な収支の把握を行っていることから支店単位で、処分予定資産及び遊休資産については各資産単位でグルーピングしております。また、本部、コンピューターセンター、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としており、正味売却価額による場合は不動産鑑定評価基準に基づき、使用価値による場合は将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて、それぞれ算出しております。</p>	<p>3 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(イ)岡山県内 用途 営業用店舗等 14カ所 処分予定資産及び遊休資産 4カ所 種類 土地及び建物 減損損失額 538百万円</p> <p>(ロ)岡山県外 用途 営業用店舗等 6カ所 処分予定資産及び遊休資産 2カ所 種類 土地及び建物 減損損失額 139百万円</p> <p>これらの営業用店舗等は、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(677百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>営業用店舗等については、個別に継続的な収支の把握を行っていることから支店単位で、処分予定資産及び遊休資産については各資産単位でグルーピングしております。また、本部、コンピューターセンター、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としており、正味売却価額による場合は不動産鑑定評価基準に基づき、使用価値による場合は将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて、それぞれ算出しております。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)	摘要
自己株式					
普通株式	645	945	43	1,547	*

* 変動事由の概要

増加株式数のうち800千株は、平成19年9月25日取締役会決議による買受けと平成20年1月28日取締役会決議による買受けによるもので、残りの145千株は単元未満株式の買取りによるものです。また、減少株式数43千株は単元未満株式の売り渡しによるものです。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)	摘要
自己株式					
普通株式	1,547	549	80	2,016	*

* 変動事由の概要

増加株式数のうち350千株は、平成20年8月4日取締役会決議による買受けによるもので、残りの199千株は単元未満株式の買取りによるものです。また、減少株式数80千株は単元未満株式の売り渡しによるものです。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び事業年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">動産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,200百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,908百万円</td> </tr> <tr> <td>事業年度末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,292百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の事業年度末残高等に占める未経過リース料事業年度末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>未経過リース料事業年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">505百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">787百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,292百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料事業年度末残高相当額の算定は、未経過リース料事業年度末残高が有形固定資産の事業年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>当事業年度の支払リース料 640百万円 (減価償却費相当額) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		動産	取得価額相当額	3,200百万円	減価償却累計額相当額	1,908百万円	事業年度末残高相当額	1,292百万円	1年内	505百万円	1年超	787百万円	合計	1,292百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借手側) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引 なお、当該取引は有形固定資産のみであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び事業年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,127百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,337百万円</td> </tr> <tr> <td>事業年度末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">790百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の事業年度末残高等に占める未経過リース料事業年度末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>未経過リース料事業年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">372百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">417百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">790百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料事業年度末残高相当額の算定は、未経過リース料事業年度末残高が有形固定資産の事業年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>当事業年度の支払リース料 505百万円 (減価償却費相当額) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借手側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">360百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">413百万円</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額相当額	2,127百万円	減価償却累計額相当額	1,337百万円	事業年度末残高相当額	790百万円	1年内	372百万円	1年超	417百万円	合計	790百万円	未経過リース料		1年内	53百万円	1年超	360百万円	合計	413百万円
	動産																																		
取得価額相当額	3,200百万円																																		
減価償却累計額相当額	1,908百万円																																		
事業年度末残高相当額	1,292百万円																																		
1年内	505百万円																																		
1年超	787百万円																																		
合計	1,292百万円																																		
取得価額相当額	2,127百万円																																		
減価償却累計額相当額	1,337百万円																																		
事業年度末残高相当額	790百万円																																		
1年内	372百万円																																		
1年超	417百万円																																		
合計	790百万円																																		
未経過リース料																																			
1年内	53百万円																																		
1年超	360百万円																																		
合計	413百万円																																		

(有価証券関係)

前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
財務諸表等規則第8条の7第1項第3号に基づく時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。	同左

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">19,136百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">16,287百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">6,793百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,452百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券評価減</td> <td style="text-align: right;">1,941百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延ヘッジ損</td> <td style="text-align: right;">1,507百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">822百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,024百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,965百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,357百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,607百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価益</td> <td style="text-align: right;">30,870百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,163百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延ヘッジ益</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,425百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">20,182百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金	19,136百万円	その他有価証券評価損	16,287百万円	退職給付引当金	6,793百万円	減価償却費	6,452百万円	有価証券評価減	1,941百万円	繰延ヘッジ損	1,507百万円	賞与引当金	822百万円	その他	3,024百万円	繰延税金資産小計	55,965百万円	評価性引当額	3,357百万円	繰延税金資産合計	52,607百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価益	30,870百万円	前払年金費用	1,163百万円	固定資産圧縮積立金	250百万円	繰延ヘッジ益	65百万円	その他	74百万円	繰延税金負債合計	32,425百万円	繰延税金資産の純額	20,182百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">22,546百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">21,714百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">6,967百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,702百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券評価減</td> <td style="text-align: right;">1,104百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延ヘッジ損</td> <td style="text-align: right;">2,154百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">757百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,935百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,881百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,758百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,122百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価益</td> <td style="text-align: right;">14,380百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,252百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">255百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延ヘッジ益</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,963百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">46,159百万円</td> </tr> </table>	その他有価証券評価損	22,546百万円	貸倒引当金	21,714百万円	退職給付引当金	6,967百万円	減価償却費	6,702百万円	有価証券評価減	1,104百万円	繰延ヘッジ損	2,154百万円	賞与引当金	757百万円	その他	2,935百万円	繰延税金資産小計	64,881百万円	評価性引当額	2,758百万円	繰延税金資産合計	62,122百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価益	14,380百万円	前払年金費用	1,252百万円	固定資産圧縮積立金	255百万円	繰延ヘッジ益	19百万円	その他	55百万円	繰延税金負債合計	15,963百万円	繰延税金資産の純額	46,159百万円
貸倒引当金	19,136百万円																																																																												
その他有価証券評価損	16,287百万円																																																																												
退職給付引当金	6,793百万円																																																																												
減価償却費	6,452百万円																																																																												
有価証券評価減	1,941百万円																																																																												
繰延ヘッジ損	1,507百万円																																																																												
賞与引当金	822百万円																																																																												
その他	3,024百万円																																																																												
繰延税金資産小計	55,965百万円																																																																												
評価性引当額	3,357百万円																																																																												
繰延税金資産合計	52,607百万円																																																																												
繰延税金負債																																																																													
その他有価証券評価益	30,870百万円																																																																												
前払年金費用	1,163百万円																																																																												
固定資産圧縮積立金	250百万円																																																																												
繰延ヘッジ益	65百万円																																																																												
その他	74百万円																																																																												
繰延税金負債合計	32,425百万円																																																																												
繰延税金資産の純額	20,182百万円																																																																												
その他有価証券評価損	22,546百万円																																																																												
貸倒引当金	21,714百万円																																																																												
退職給付引当金	6,967百万円																																																																												
減価償却費	6,702百万円																																																																												
有価証券評価減	1,104百万円																																																																												
繰延ヘッジ損	2,154百万円																																																																												
賞与引当金	757百万円																																																																												
その他	2,935百万円																																																																												
繰延税金資産小計	64,881百万円																																																																												
評価性引当額	2,758百万円																																																																												
繰延税金資産合計	62,122百万円																																																																												
繰延税金負債																																																																													
その他有価証券評価益	14,380百万円																																																																												
前払年金費用	1,252百万円																																																																												
固定資産圧縮積立金	255百万円																																																																												
繰延ヘッジ益	19百万円																																																																												
その他	55百万円																																																																												
繰延税金負債合計	15,963百万円																																																																												
繰延税金資産の純額	46,159百万円																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がないため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金等永久に益金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">過年度有価証券償却認容</td> <td style="text-align: right;">8.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">過年度事業税</td> <td style="text-align: right;">3.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">均等割</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	0.6%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	5.5%	過年度有価証券償却認容	8.9%	過年度事業税	3.9%	均等割	0.6%	その他	1.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.9%																																																										
法定実効税率	40.4%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金算入されない項目	0.6%																																																																												
受取配当金等永久に益金算入されない項目	5.5%																																																																												
過年度有価証券償却認容	8.9%																																																																												
過年度事業税	3.9%																																																																												
均等割	0.6%																																																																												
その他	1.8%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.9%																																																																												

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

		前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	円	1,581.80	1,446.78
1株当たり当期純利益金額	円	76.88	31.67

(注) 1 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産

		前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	366,544	334,575
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円		
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	366,544	334,575
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	231,725	231,255

(2) 1株当たり当期純利益金額

		前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	円	76.88	31.67
当期純利益	百万円	17,857	7,331
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る当期純利益	百万円	17,857	7,331
普通株式の期中平均株式数	千株	232,262	231,425

2 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	当行は、グループ戦略の幅を広げ、営業地域のお客さまへ、より適切な総合金融サービスを提供し、地域の持続的な成長への貢献を目的として、平成21年6月1日に津山証券株式会社の株式2,707,075株相当分として700百万円をコスモ証券株式会社へ支出し、子会社としております。その結果、株式保有割合は85.99%となっております。

【附属明細表】

当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	(0) 67,755	939	1,032 (274)	67,662	51,453	1,967	16,208
土地	20,576	741	421 (395)	20,896			20,896
リース資産		283		283	27	27	255
建設仮勘定	98	1,124	136	1,087			1,087
その他の有形固定資産	(0) 24,917	2,565	3,178 (7)	24,304	18,132	2,000	6,171
有形固定資産計	(0) 113,348	5,654	4,769 (677)	114,233	69,614	3,995	44,619
無形固定資産							
その他の無形固定資産	361			361	201	4	160
無形固定資産計	361			361	201	4	160

(注) 1 前期末残高欄における()内は為替換算差額であります。

2 当期減少額欄における()内は減損損失の計上額(内書き)であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	55,471	62,849	4,761	50,710	62,849
一般貸倒引当金	25,524	30,161		25,524	30,161
個別貸倒引当金	29,947	32,688	4,761	25,186	32,688
うち非居住者向け債 権分					
特定海外債権 引当勘定					
賞与引当金	1,824	1,680	1,824		1,680
役員賞与引当金	60	20	60		20
役員退職慰労引当金	367	70	57		380
睡眠預金払戻損失引当金	422	131	101		452
ポイント引当金	82	57	25		114
計	58,227	64,809	6,830	50,710	65,496

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)欄に記載の金額は、洗替による取崩額であります。

未払法人税等

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	5,185	9,398	12,196	2,263	124
未払法人税等	4,168	7,037	9,418	1,751	36
未払事業税	1,016	2,360	2,777	511	88

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成21年3月31日現在)の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

資産の部

預け金	オフショア勘定預け金88,401百万円、日本銀行への預け金38,014百万円その他であります。
その他の証券	外国証券239,059百万円その他であります。
未収収益	有価証券利息6,214百万円、貸出金利息3,644百万円その他であります。
その他の資産	未収金15,413百万円、拠出金3,475百万円、前払年金費用3,099百万円、仮払金2,090百万円その他であります。

負債の部

その他の預金	外貨預金63,811百万円、別段預金55,604百万円その他であります。
未払費用	預金利息6,422百万円その他であります。
前受収益	貸出金利息2,574百万円その他であります。
その他の負債	未払金23,320百万円、仮受金10,319百万円その他であります。

(3) 【その他】

信託財産残高表

資産				
科目	前事業年度末 (平成20年3月31日)		当事業年度末 (平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
有価証券	63	1.82	58	0.38
金銭債権	453	13.02	6,099	39.56
有形固定資産	2,847	81.71	2,912	18.89
その他債権	1	0.05	1	0.01
銀行勘定貸	37	1.07	6,273	40.69
現金預け金	81	2.33	73	0.47
合計	3,485	100.00	15,419	100.00

負債				
科目	前事業年度末 (平成20年3月31日)		当事業年度末 (平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	150	4.31	138	0.90
金銭債権の信託	453	13.02	12,320	79.90
土地及びその定着物の 信託	2,817	80.84	2,897	18.79
包括信託	63	1.83	64	0.41
合計	3,485	100.00	15,419	100.00

(注) 1 共同信託他社管理財産はありません。

2 元本補てん契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む。)はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
事務取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告
株主に対する特典	ありません。

(注) 1 単元未満株式の買増し

事務取扱場所 大阪市中央区北浜二丁目4番6号
株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部

株主名簿管理人 大阪市中央区北浜二丁目4番6号
株式会社だいこう証券ビジネス

取次所

買増手数料 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額

受付停止期間 当行基準日または中間配当基準日の10営業日前から基準日または中間配当基準日
に至るまで

- 2 当行の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当行は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第127期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月26日 関東財務局長に提出。
(2)	四半期報告書及び 確認書	第128期第1四半期	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月11日 関東財務局長に提出。
		第128期第2四半期	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月27日 関東財務局長に提出。
		第128期第3四半期	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月10日 関東財務局長に提出。
(3)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成20年8月1日 至 平成20年8月31日	平成20年9月12日 関東財務局長に提出。
		報告期間	自 平成20年9月1日 至 平成20年9月30日	平成20年10月8日 関東財務局長に提出。
(4)	有価証券報告書 の訂正報告書	平成19年6月27日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書		平成20年9月25日 関東財務局長に提出。
		平成20年6月26日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書		平成20年9月25日 関東財務局長に提出。
(5)	四半期報告書 の訂正報告書	平成20年11月27日提出の四半期報告書に係る訂正報告書		平成20年12月17日 関東財務局長に提出。
(6)	確認書	平成20年11月27日提出の四半期報告書に係る訂正報告書の確認書		平成20年12月26日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月25日

株式会社中国銀行

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 新田 東平
業務執行社員

指定社員 公認会計士 竹川 都之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中国銀行の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中国銀行及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4 会計処理基準に関する事項(9) 役員退職慰労引当金の計上基準」に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から、役員退職慰労引当金を計上する方法を変更した。
- (2) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4 会計処理基準に関する事項(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準」に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から、睡眠預金払戻損失引当金を計上する方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、当行(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月24日

株式会社中国銀行

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	新 田 東 平
指定社員 業務執行社員	公認会計士	竹 川 都 之
指定社員 業務執行社員	公認会計士	青 木 靖 英

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中国銀行の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中国銀行及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社中国銀行の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社中国銀行が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、当行(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月25日

株式会社中国銀行

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 新田 東 平
業務執行社員

指定社員 公認会計士 竹川 都 之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中国銀行の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第127期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中国銀行の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 「重要な会計方針6引当金の計上基準(5)役員退職慰労引当金」に記載のとおり、会社は、当事業年度から、役員退職慰労引当金を計上する方法に変更した。
- (2) 「重要な会計方針6引当金の計上基準(6)睡眠預金払戻損失引当金」に記載のとおり、会社は、当事業年度から、睡眠預金払戻損失引当金を計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、当行(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月24日

株式会社中国銀行

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	新 田 東 平
指定社員 業務執行社員	公認会計士	竹 川 都 之
指定社員 業務執行社員	公認会計士	青 木 靖 英

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中国銀行の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第128期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中国銀行の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、当行(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。